

大月市行政評価(事務事業)

平成26年度事後評価シート

大 月 市

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.1	広報おおつきの発行					
指標名	市の広報活動の満足度						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が知りたい情報をわかりやすく簡潔に伝えられるよう努めます。 ・迅速に正確な内容を伝えられるよう、簡潔で分かりやすい表現を工夫し無駄を省きます。 ・現行の「月の予定表」をより詳細に、見やすくするよう努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通しての毎月の特集ページ掲載方法を見直し、課別の具体的テーマでの掲載方式にすることで、発信情報が具体化されるため、見やすさと重点的な業務案内に努める。 また、市制施行60周年記念情報を掲載する。 ・文字数を減らし、写真や図示に努める。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して、固定ページを増強(テーマを決めての毎月の特集、カラーページを追加)し、見やすさと重点的な業務案内に努めた。 *特集…2～10ページ(カラー2～10ページ、2色2～6ページ)とした。 *カラー…毎月カラーを最低6ページとした。 ・大幅に文字数を減らし、写真や図示に努めた。 ・7月号を市制施行60周年記念号とし、年間を通して60周年記念事業を掲載した。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-	-	-		50
	実績	%	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	10,998	10,998	11,298		
決算額	千円	10,409	10,192	10,806		
従事職員数	人	3	3	3		
担当課評価	「広報を見るようになった」「見やすくなった」などの声を聴くようになったことは、固定ページの増強や、文字数を減らすよう努めたこと、また市民目線を意識したことによると考える。					
改善案	広報誌を開いて見てもらえるように、全体のバランスを意識し、文字数の減少に努める。					
改善効果	広報誌を見ることにより、市民と行政の意思の疎通がよくなる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.2	市ホームページの充実					
指標名	1日あたりのアクセス件数						
担当課	秘書広報課						
目標	・情報内容を充実させ、市民に迅速で正確な情報を分かりやすく公開します。						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導する。 ・フェイスブックとの連動を強化し、掲載記事を増やす。 ・ホームページの修正作業は各所属となるため、作業手順を必要に応じて個別に指導していたが、全庁的に取り組む必要があることから「説明会」を開催する。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導した。 ・フェイスブックとの連動により、掲載記事が増えた。 ・各課において更新頻度が高まり、技術面の向上もあったことから、「説明会」ではなく「個別」に指導することで、よりきめ細かい対応とした。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	580	610	640		700
	実績	件	707	796	915		
	達成率	%	122	130	143		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-		
決 算 額	千円	-	-	-		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>ICTを取り巻く社会情勢も関係していると思うが、フェイスブックとの連動や各課の更新頻度が高まったことも、アクセス数の増加につながったと考えられる。 また、迅速な情報発信に努めることはもとより、見易さについても改善する必要がある。</p>					
改善案	<p>・各所属が広報誌のみならず、ホームページ更新の意識を更に向上させるために、定期的な指導により、情報内容の充実を図る。</p>					
改善効果	<p>迅速な情報提供が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.3	市政情報の積極的な公開					
指標名	各種審議会の内容を公表する割合						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との信頼関係を構築し、開かれた市政を推進するため、行政情報の適切な公開により市民への説明責任を果たします。 ・自主放送組織(大月CATV)と連携し、積極的に情報発信します。 ・行政情報の公開にあたっては、個人情報の適切な保護を図ります。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表に努める。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表した。 <p>子ども子育て支援事業計画(3月)、農業委員会だより(4月)、男女共同全般(随時)</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	30	47.5	65		100
	実績	%	30	50	67		
	達成率	%	100	105	103		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-		
決 算 額	千円	-	-	-		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>市政情報の積極的な公開は、各所属との連携を密にすることが重要と考えるので、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>・各所属の公表意識の向上に努める。</p>					
改善効果	<p>行政情報の適切な公開により、市民との信頼関係が構築できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事 務 事 業 名	No.4	市民と市長の対話集会の実施					
指 標 名	市民と市長の対話集会の実施						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の声をより市政に反映させるため、市民と市長の直接対話機会を充実します。 ・各種団体等と、市長の対話の機会を増やします。 ・広く市民各層から市政全般にわたる諸問題についての意見・要望を求め、市政運営の指針をつくります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力委員長委嘱式と同時に市民と市長の「対話集会」を実施する。 * 参加者を増やすため、開催回数を5会場程度とする。 ・市政モニターと市長の「直接対話」を実施する。 ・新たなテーマを検討し、市長との「直接対話」を実施する。 また、内容を新春対談として、広報1月号に掲載する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力委員長委嘱式と同時に市民と市長の「対話集会」を5会場で実施した。 * 4月18日(初狩出張所)、19日(猿橋中学校)、20日(市民会館)、23日(七保小学校)、24日(鳥沢小学校) 計延べ726名 ・市政モニター会議として、11月16日には新病棟見学後に病院長との対話を実施し、2月26日には、市長との対話の機会を設け、人口対策について意見を交わした。 ・地域の活性化や市の将来をテーマとして、都留高生と市長との「直接対話」を実施し、内容を特集として、広報1月号に掲載した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	実施	実施	実施		継続実施
	実 績	-	実施	実施	実施		
	達成率	%	100	100	100		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	33	33	33		
決算額	千円	13	23	24		
従事職員数	人	3	3	3		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・団体への参加を働きかけた効果はあった。 ・市民の声を市政に反映させるため、継続して取り組む必要がある。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を増やすため日程の検討や各種団体へ参加を働きかける。 ・アンケート結果を精査して、早い段階から内容等検討する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・参加しやすい環境となり増加が見込まれる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事務事業名	No.5	パブリックコメントの実施					
指標名	パブリックコメント制度の活用						
担当課	企画財政課						
目標	・パブリックコメント制度等市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用します。						
取組内容	各種計画の策定作業時には、広報・HPなどにより広く意見を募集するよう、各課に周知する。						
取組実績	<p>パブリックコメントは6案件について4課で実施した。内容はつぎのとおり。 【大月市地域防災計画、大月市子ども子育て支援事業計画(素案)、大月市第4期障害福祉計画(素案)、大月市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画(素案)、大月市新型インフルエンザ等対策行動計画、大月市第2次大月市男女共同参画プラン(素案)】 ≪総務管理課、福祉課、保健介護課、秘書広報課≫ また、パブリックコメント制度ではないが、市民の声が反映されるものとして、大月市第7次総合計画策定に係る市民アンケート調査を実施した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施		該当する計画に対し100%実施
	実績	-	100	100	100		
	達成率	%	100	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	0	4	4		
担当課評価	<p>パブリックコメント制度の活用について、100%実施するよう各課へ周知していく。 市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用していく。</p>					
改善案	<p>該当する計画に対し、100%実施するよう各課へ周知していく。</p>					
改善効果	<p>市民の声を反映するためのパブリックコメント制度を実施することで、市の基本的施策を定める計画や、市民生活に影響を与える計画等の作成において、市民の声を反映したものが作成できる効果がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.6	自治基本条例の制定					
指 標 名	自治基本条例の制定						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<p>・地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働まちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める条例を制定します。</p>						
取 組 内 容	<p>自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならない。 後期基本計画の市民委員の公募や各種計画の策定に対するパブリックコメント制度では、市民からの問い合わせや応募が少なく、市政や施策などへの市民意識の高まりが充分とは言えない状況である。 市民が市政への関心を持っていただくため、また、自らが参加するという機運を高めるため、市の情報発信を行うとともに、市民の意見を聞き、自治基本条例が制定できるような環境づくりに努めます。</p>						
取 組 実 績	<p>自治基本条例の制定はなかった。 大月市第7次総合計画の策定に伴うアンケートを実施し、市民からの回答が依頼した総数の半数を割り込む程度であったことから、市政や施策などへの市民意識の高まりが充分とは言えない状況であった。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		—	—	—		制定
	実 績		—	—	—		
	達成率	%	—	—	—		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	3	4	4		
担当課評価	自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならないので、市民が市政への関心を持ち、共同して策定するという意識が高まる中で検討したい。					
改善案	市民の市政への関心を高める方法の検討。					
改善効果	地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働のまちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事務事業名	No.7	公募委員の採用					
指標名	各種基本計画策定にあたり公募委員を募集した会議の割合						
担当課	企画財政課						
目標	・総合計画など各種基本計画の企画・立案の段階から市民が参画できるように委員の公募を推進します。						
取組内容	今後も各課に周知し、公募委員を含めた会議を開催されるよう協力を求めていく。						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人口問題と地域活性化の市民会議「大月みらい協議会」の委員を募集したところ、1名の公募があった。 ・第4期障害者福祉計画策定委員を募集したが、応募は無かった。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	83	90	90		100
	実績	%	100	100	100		
	達成率	%	100	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	4	4	4		
担当課評価	<p>パブリックコメント制度と併せて市民の声が反映される体制の整備のため、各種計画の策定に関しては、全ての計画策定に公募委員が必要であるとは考えにくい部分もあり、また、各課の考えがあり難いが、今後も周知し、公募委員の参加する会議の割合を増やしていかなければならないと考える。</p>					
改善案	<p>今後も、各課に周知していくとともに、パブリックコメント策のひとつとして委員の公募を促す。</p>					
改善効果	<p>各種計画策定にあたり公募委員を募集し、会議を行うことにより、市民の意見を反映したものが策定できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.8	市民参加の推進					
指 標 名	まちづくりに参加する機会についての満足度						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気楽に集まれるよう、まち宿り等の場の確保の必要性を検討します。 ・まちづくり活動に積極的に参加するようPR活動を行います。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌での、毎月の特集コーナーの包括テーマを「協働」として発信する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、広報誌の特集コーナーにおいて、まちづくりについて取り上げ、市民との協働をPRした。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-		10
	実 績	%	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-		
決 算 額	千円	-	-	-		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	・まちづくり活動の積極的な広報・PR活動は、継続して取り組む必要がある。					
改善案	・まちづくりに関する活動はもとより、人物に重点をおいた広報を取り入れていく。					
改善効果	身近な人物が広報誌等に掲載することにより、その活動が身近なものとなる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.9	地域協働社会の構築					
指 標 名	ボランティア、NPO活動への参加意思の割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等のコミュニティ活動を支援します。						
取 組 内 容	・必要に応じて、取り組む						
取 組 実 績	・本市が、平成25年度から取り組みはじめた「大月ウェルネスネットワーク事業」(ICT)に参加するNPOの活動や地区防災会の取り組みについて、広報誌により情報発信をした。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-		66.6
	実 績	%	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-		
決 算 額	千円	-	-	-		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>・各所属が担当分野における「協働によるまちづくり」を推進している中、本課においては、地域活動等を紹介することにより、市民がその活動を知り、参加しやすい環境となると考える。そのため、広報誌やホームページを活用しての広報活動を、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>各所属との連携を密にし、情報収集の強化を図る。</p>					
改善効果	<p>より多くの情報を活用し、適切な場面で情報発信することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.10	コミュニティネットワークの構築					
指 標 名	市民活動情報ページの開設						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・優秀な人材や、地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等に関する情報を積極的に収集、発信することにより、各種活動への参加を促進するとともに、その輪が広がり活発な活動になるよう支援します。						
取 組 内 容	・積極的に取り組む						
取 組 実 績	・おおつきエコビレッジ、公民館活動、笹子追分人形芝居、笹子町政運営委員会、扇山管理委員会、市観光協会、切り絵行灯の会、都留高等学校などについて紹介、活動意欲等を促進した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		-	-	-		開設
	実 績		-	-	-		
	達成率	%	-	-	-		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-		
決 算 額	千円	-	-	-		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	市民活動に関する情報を積極的に収集・発信することは、各種活動への参加を促進すると考えるので、継続して取り組む必要がある。					
改善案	特に、地区ごとの活動情報の収集・発信に努める。					
改善効果	他地域の活動を知ることにより、居住地域の参考としてもらえる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事務事業名	No.11	国土利用計画(大月市計画)の見直し					
指標名	国土利用計画(大月市計画)の見直し						
担当課	企画財政課						
目標	・国土利用計画(大月市計画)を見直します。						
取組内容	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」の推進を図る。						
取組実績	平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とした「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進した。国土利用の目的に応じた区分ごとに各種指標を活用し、計画の適切な管理に努めることとし、指標の活用と進行管理を行った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		見直し	計画推進	計画推進		見直し
	実績		見直し	計画推進	計画推進		
達成率	%	100	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	238	0	0		
決 算 額	千円	130	0	0		
従 事 職 員 数	人	3	4	4		
担当課評価	<p>「国土利用計画(大月市計画)―第4次―」をもとに、国土利用の目的に応じた区分ごとに各種指標を活用し、計画の適切な管理に努め、指標の活用と進行管理を行うことで、計画を推進した。</p>					
改善案	<p>「国土利用計画(大月市計画)―第4次―」計画を推進する。</p>					
改善効果	<p>「国土利用計画(大月市計画)―第4次―」計画を推進することで、本市における有効な土地利用につなげられる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事務事業名	No.12	計画的な地籍調査の推進					
指標名	地籍調査済面積						
担当課	地域整備課						
目標	・所有者の大切な財産である土地の地目・面積・境界等を確認するための地籍調査を推進します。						
取組内容	<p>未認証調査地区の早期における登記完了、及び平成25年度調査地区の調査熟度を上げることに全力を傾け、計画区域調査終了後に予定されている課税開始に向けた登記の完了を目指す。</p> <p>また、現計画の調査最終地区となっている、御太刀・駒橋地区の調査完了後における、全体事業の休止及び継続等について検討を行う。</p> <p>さらに、今後における調査結果の維持管理手法についての検討も併せて行う。</p> <p>課税実施担当課等との事前協議を適宜実施し、スムーズな課税に繋がるよう事務的な対応を行う。</p>						
取組実績	<p>未認証地区の再調査を重点項目として対応を行い、認証申請事務及び法務局登記事務を、調査が完了した地区より順次進めた。</p> <p>また、課税特例措置に伴う協議を関係各課と行い、平成28年度より地籍調査後面積による課税を行うことと決定した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	km ²	16.36	16.65	17.60		18.97
	実績	km ²	16.02	16.36	16.71		
	達成率	%	97.9	98.3	94.9		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	40,706	36,213	5,306		
決 算 額	千円	37,441	33,732	5,306		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>未認証地区の認証遅延解消については、順次対応が図れている。 ついては、現在調査している地区が、早期に登記完了となるよう対策を講じること及び、 事業休止後の地籍調査成果利活用方法についての検討を図ることを目途としたい。</p>					
改善案	<p>地籍調査事業は、土地所有者の理解と協力が得られないと、調査が円滑に進まなくなってしまう。 ついては、地籍調査の必要性を関係地権者に対して訴えていく必要がある。</p>					
改善効果	<p>行政事務の基礎資料として、地籍調査事業成果を有効利用することが出来る。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.13	公共下水道整備の推進					
指 標 名	整備面積						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合計画(H22～H26)の最終年度であるので、当計画の整備予定区域の整備を終え、目標数値である下水道普及率18%を達成する。 ・具体的な整備箇所は市道山の手線の短大付近から都留高校テニスコート付近まで区域、市道駒橋栄町線の甲斐ゼミナール北付近、市道明月通り線を整備する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市道山の手線の短大付近から都留高校テニスコート付近までの区域、市道駒橋栄町線の甲斐ゼミナール北付近、市道明月通り線を整備した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	ha	175.47	176.09	178.15		263.5
	実 績	ha	175.47	176.24	178.11		
	達成率	%	100	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,957	55,468	75,788		
決 算 額	千円	51,969	43,282	64,909		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>・社会資本整備総合計画の5箇年計画(H22～H26)の最終年度にあたり、当該計画の目標数値である下水道普及率18%に向けて、当年度の整備により普及率が17.1%→17.6%となり、ほぼ予定どおり整備が進んでいる。</p> <p>・今後は平成27年度に策定する「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)に則った認可計画区域(263.5ha)の見直しを行う予定である。</p>					
改善案	<p>・次回整備計画からは、近年、交付率が低下傾向にある社会資本整備総合交付金に変えて、近年の交付率がほぼ100%である地域再生基盤強化交付金の中の汚水処理施設整備交付金制度を活用し整備を進める。</p>					
改善効果	<p>・国から地域再生計画の認定(平成27年3月27日)を受けて申請する汚水処理施設整備交付金事業(交付期間:平成27年度～平成31年度)は、平成27年度について交付率100%となる見通しである。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 しかし、国の各種交付金の交付率等を勘案し、 高率なものを選択した中で、今後も事務の効率化に努めながら事業実施にあたること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.14	公共下水道整備の推進					
指 標 名	公共下水道接続率						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知を強化する。 ・排水設備設置補助金などの制度をもっと活用してもらうよう周知を強化する。 ・下水道使用料が浄化槽管理費よりも安価となりそうなケースを抽出し、重点的に接続依頼をする。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道に接続した件数 32件 ・排水設備設置補助金交付件数 0件 ・未接続世帯への接続依頼や通知・広報等による周知を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	68	68	69		供用可能家屋の70%
	実 績	%	65.8	68	69		
	達成率	%	96.8	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	16,410	16,448	17,229		
決 算 額	千円	15,629	15,184	17,894		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・目標である水洗化率69%は達成出来たが、高齢者世帯や家屋状況による排水設備工事の困難である箇所(家庭)について、下水道への接続促進が引き続き課題である。 ・通知や広報等で周知しているが、下水道に対する理解が依然として低いことと、高齢者世帯で将来の居住者がいないことへの不安により設備投資を躊躇する傾向が見受けられる。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知方法の工夫と強化に努める。 ・排水設備設置補助金などの制度をもっと活用してもらうよう周知の強化を図る。 ・水道使用量によっては、下水道使用料金が浄化槽の管理費よりも安価となるケースもあることから、該当世帯への接続促進に努める。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体の取り組みも参考にしても、更なる接続率の向上に努める。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。 加入率向上に向けた支援等について検討を行うとともに、し尿の希釈流入に向けた協議を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.15	合併処理浄化槽設置の促進					
指 標 名	補助金による設置基数						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進交付金が平成26年度で事業完了となるので、平成27年度からは、要望額により近い交付が得られる污水处理交付金への切替をするべく、計画等の作成を進める。 ・環境に対する理解を深めてもらい協力を得るため、資料等を広報やホームページ等に掲載する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・合併浄化槽設置事業補助金交付件数 42件 ・浄化槽設置奨励補助金交付件数 3件 ・合併浄化槽設置を促進するため、市のホームページや広報等による周知を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	基	780	780	822		1000
	実 績	基	739	781	823		
	達成率	%	94.7	100.1	100.1		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,311	18,214	15,796		
決 算 額	千円	12,312	15,748	15,830		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<p>・相変わらず厳しい日本の経済状況の中、補助金に頼らざるを得ないのが実情であり、補助金の財源である循環型社会形成推進交付金が要望額の9割しか配分されず、追加要望により当初計画していた要望額はほぼ確保したものの、補助希望者全員に補助金を交付出来なかった。</p>					
改善案	<p>・循環型社会形成推進交付金が平成26年度で事業完了となるので、平成27年度からは要望額に対し交付率の良い汚水処理交付金への切替をするべく計画等の作成を進めた。 ・環境に対する理解を深めてもらい協力を仰ぐため、資料等をホームページや広報等に掲載する。</p>					
改善効果	<p>・要望額に対して、平成27年度は満額交付が受けられる見通しである。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.16	合併処理浄化槽設置の促進					
指 標 名	し尿処理の状況についての満足度						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備区域外の世帯に対して、合併浄化槽設置事業補助金制度をホームページや広報等により広く周知する。 ・平成27年度から汚水処理交付金へ切替に合わせ、浄化槽の補助制度についての見直し及び単独浄化槽撤去費の補助制度の検討を行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備区域外の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への切替を促進するため、市のホームページや広報等で周知を図る。 ・合併浄化槽設置事業補助金制度を活用してもらうため、市のホームページや広報等で周知を図る。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	34.6	38.5	42.4		50
	実 績	%	24.3	26.1	24.4		
	達成率	%	70.2	67.8	57.6		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,311	18,214	15,796		
決 算 額	千円	12,312	15,748	15,830		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<p>・市のホームページなどによる周知により、合併浄化槽設置事業補助金制度を活用して既設単独処理浄化槽から切り替える工事件数が年々徐々にではあるが増加傾向にある。</p>					
改善案	<p>・合併浄化槽への切替・更新を促進させるため、合併浄化槽設置事業補助金制度活用について、さらに周知を図る。 ・平成27年度から汚水処理施設整備交付金事業への切り替えに合わせ、浄化槽の補助制度についての見直しと単独浄化槽撤去費の補助制度の在り方を含めて検討を行う。</p>					
改善効果	<p>・補助制度の周知については、申請者が徐々にではあるが増加傾向にあるため、一定の成果が得られていると考えられる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.17	環境保全団体等の育成・連携					
指 標 名	桂川流域環境保全活動の実施回数						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して活動への支援を行っていきます。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川、相模川流域協議会及び桂川、東部地域協議会の活動に参加するとともに、桂川流域で清掃活動を継続的に行っている団体に対して、ごみ袋等の支給や、処理の困難な収集物の処分について、収集処理の支援を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	6	6	6		10
	実 績	回	5	4	4		
	達 成 率	%	83.3	66.6	66.6		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	27	27	27		
決 算 額	千円	27	27	27		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>・桂川流域環境保全活動については、市自らが主体となって清掃活動を行うのではなく、様々な団体が行う清掃美化活動などに対して、ごみ袋等の支給や大量ごみの収集・運搬・処理を支援することで、活動団体の継続につながる。</p>					
改善案	<p>現在、漁協組合が熱心に活動しているが、更に地域や小中学校等に働きかけ、活動組織の拡大を検討する。</p>					
改善効果	<p>流域の環境保全を幅広い年齢層が一緒に実践することにより、地域全体での意識高揚が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 地域並びに学校等、各団体への働きかけを拡大し環境保全活動を継続すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.18	環境保全団体等の育成・連携					
指 標 名	森づくり体験教室						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 						
取 組 内 容	<p>小中学生等若い世代に、森林の大切さや林業の現状を学んでもらい森林の保全を啓蒙し、産業振興と森林保全の啓蒙を通じた地域や世代間交流の促進を行うことにより地域の維持及び活性化へ繋げるため、市内小中学生を対象にした森林保全体験学習を開催する。</p> <p>また、この事業を高齢者の働く場づくり、生きがいつくりの場として位置づけ、継続した事業とするよう地元と協議しながら仕組みを作っていく。</p>						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・笹子町の矢立の杉にて、社会教育課社会教育担当を交えて大月市スポーツ少年団親子を対象にトレッキングを実施した。また、この活動の中で笹子町政運営委員が森林保全に関するガイドと木工体験(フォトフレーム)づくりを行なった。 ・笹子町の癒しの森にて、初狩小学校4、5、6年生を対象に、笹子町政運営委員会(林業研究会)を講師として、間伐、植栽、野草の観察と水質調査を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/年	1	1	2		12
	実 績	回/年	1	0	2		
	達成率	%	100	0	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	250	0	0		
決 算 額	千円	250	0	0		
従 事 職 員 数	人	8	1	4		
担当課評価	<p>平成25年度補正予算で総務省『過疎集落等自立再生対策事業』に採択され、平成26年度に実施することが出来た。 時間をかけて地元との打ち合わせを行い、企画を作成してきたので事業実施することが出来た。</p>					
改善案	<p>補助金がなくても事業が継続できるような仕組みを地元と協議しながら作っていきたい。</p>					
改善効果	<p>森づくり体験教室を継続していくことは、森林保全意識の高揚に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.19	登山客の誘致					
指 標 名	登山客数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市公共サイン計画による案内板の整備を進めます。 ・登山道やハイキングコース、遊歩道の整備を図ります。 ・首都圏からの登山客の増加を図るためPR活動に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元地区の協力等により、登山道の道標設置や危険箇所等の整備を実施し、登山者の安全確保及び利便性向上に努める。 ・首都圏からの誘客を目的としたPR及びイベント等を実施し誘客拡大に努める。 ・雇用創出事業により、登山道等点検整備及び情報提供業務を実施し、登山者への情報提供を行い誘客拡大に努める。 ・イベントの有料化と山岳ボランティアガイドの更なる活用の検討に努め、安全で楽しむ登山の普及を図る。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・地元住民の協力を得る中で主要登山道の整備を行い、安全確保を図った。 また、観光ボランティアガイド(山岳)により通報があった場所の確認や登山道の点検確認を行い、迷った場所、迷いやすい道の整備、道標対応がなされた。 ・首都圏(八王子・日本橋)への秀麗富嶽十二景写真コンテスト作品の展示会を行うとともに、会場に観光パンフレット等を設置し、PRを図った。 その他、富士の国山梨館他7カ所設置。春秋の十二景トレッキングにも県外からの参加者が得られた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	140,000	141,000	141,000		15%増 (144,900人)
	実 績	人	140,000	140,000	144,440		
	達成率	%	100	99	102		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,831	1,399	1,291		
決 算 額	千円	3,651	1,145	1,169		
従 事 職 員 数	人	5	6	6		
担当課評価	<p>さらなる登山ブームにより登山者が多くなった。 地域、ボランティアにより、登山道がわかりやすく迷いやすい場所が少なくなった。 登山ブームにより、素人の一人登山などが増え、思いがけない場所で、けが、遭難が発生している。 大月市の山はよく整備されているとの事を、ボランティアガイドを通して報告されている。</p>					
改善案	<p>秀麗富嶽十二景の推奨ルートを明確にし、重点的に点検整備を行い安全確保に努め、初心者には推奨ルートを歩くよう促す。</p>					
改善効果	<p>推奨ルート設定により、より安全に登山できるようになる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事務事業名	No.20	地域間交流の推進					
指標名	農業体験教室						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 						
取組内容	<p>今年度は、「企画力」、「おもてなし」、「運営」、「商品化」の目標に沿って、さらに交流しやすいプログラムづくりをポイントに、ウェルネスネットワーク事業の中で里山農業体験事業を企画し、7月から翌年1月までの間に5回実施する。 各事業ごとにICTのためのスタッフを配置する。 実施主体は各フィールドとしながら、大月市はシルバー人材センターに運営協議会事務局を委託し、フィールドとの協議、PR、集客などを支援する。</p>						
取組実績	<p>平成25年度に総務省の補助事業である『ICT超高齢化社会づくり推進事業』が採択され、(株)NTTや早稲田大学などの参加による大月ウェルネスネットワーク協議会を設立し、大月市が従来から取り組んでいた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、産学官民の連携により、高齢者を主要な担い手とする持続可能な事業運営を行った。</p> <p>里山農業体験5回</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回/年	12	1	5		14
	実績	回/年	12	5	5		
	達成率	%	100	500	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	50	0	0		
決 算 額	千円	50	0	53		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	ICTを活用したアクティブシニアが自らを企画・運営の中心として、着地型観光事業を創設し、積極的に社会参加することが、自分たちの元気・やる気を発揮することが実証でき、これがやがて高齢者の健康増進につながると確信した。					
改善案	環境保全に係る上流域の果たすべき役割などを加味し、大月市にとって効果的で実現性の高い多角的な事業と組み合わせる事が重要と考える。					
改善効果	現在年齢が60歳の方々に改めて目をやれば、ICTリテラシーを既に身に付けて高齢社会に参入してくると考えられ、今後の事業展開はさらに期待できる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.21	地域間交流の推進					
指 標 名	市民団体等と連携したイベントの開催回数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 						
取 組 内 容	<p>今年度は、「企画力」、「おもてなし」、「運営」、「商品化」の目標に沿って、さらに交流しやすいプログラムづくりをポイントに、里山農業体験を7月から翌年1月まで5回、山・川をテーマに自然体験を6月から翌年1月まで6回、大月短期大学と行うヘルスツーリズムを4月から7月まで5回計画し、各事業にICTのためのスタッフを配置した。</p> <p>実施主体は各フィールドとしながら、大月市はシルバー人材センターに運営協議会事務局を委託し、フィールドとの協議、PR、集客などを支援する。</p>						
取 組 実 績	<p>大月市が従来から取り組んでいた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、ハローネイチャーズ事業と銘打って大月ウェルネスネットワーク協議会、NPO大月エコビレッジ、奈良子釣センター、奈良子炭焼き体験塾及び奈木正次氏の共同主催により、高齢者を主要な担い手とする持続可能な事業運営を行った。</p> <p>里山農業体験5回、炭焼き体験1回、釣り体験1回、溪流釣り体験2回、トレッキング体験3回の合計11回のイベントを開催した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/年	3	1	11		2回/年
	実 績	回/年	0	10	11		
	達成率	%	0	1,000	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	725		
決 算 額	千円	0	6,398	725		
従 事 職 員 数	人	0	2	2		
担当課評価	ICTを活用したアクティブシニアが自らを企画・運営の中心として、着地型観光事業を創設し積極的に取り組んでいくことにより、高齢者の元気の維持と経済効果を図っていきたい。					
改善案	林業や農業の維持管理に必要な事業を発掘して組み合わせることにより、本市の環境保全のためにより効果的な事業となり得る。					
改善効果	今後も事業を継続して行くことで、健康で生きがいを持った活発な高齢者が住み続け、本市の豊かな自然や良好な環境を将来の世代に引き継いでいくことができると考える。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.22	収集体制の整備					
指 標 名	ごみ収集に対する苦情件数						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集による市民からの苦情は、市民のごみ収集に対する理解不足によるものから収集業者の収集忘れ、地域のごみステーションの管理に関する事など様々な内容が市民から寄せられます。ごみ収集に対して適正な収集が行われるように、ごみの分別とごみステーション利用の際のルール周知、あるいは大月都留広域事務組合と連携して収集業者への指導を行い、適正なごみ収集に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみカレンダーを市内全世帯に配布し、ごみの分別とルールを周知します。 ・市広報やホームページを活用し、ごみステーションを利用する際のルールの周知やルールづくりについての啓発を図ります。 ・収集受託業者による収集漏れ等があった場合には、大月都留広域事務組合と連携して指導を行い、適切なごみ収集に努めます。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集受託業者の指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、市民からの収集に関する問合せは、大月都留広域事務組合と連携して対応した。 ごみ収集に対する苦情件数(平成26年度) ・市民の理解不足等によるもの 4件 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	—	26	12		12
	実 績	件/年	—	12	4		
	達成率	%	—	216.6	300		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	—	—		
決 算 額	千円	—	—	—		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>・ごみステーションの管理は設置個所の地域が行うものであるが、市が管理していると認識違いの住民が多い。 今まで以上に地域でごみステーションを守ることに周知を徹底する必要がある。</p>					
改善案	<p>広報掲載による周知</p>					
改善効果	<p>ごみステーションは地域が守るという地域協働が高揚する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は継続して実施し、今後も大月都留広域事務組合との連携強化に努め、ごみ収集受託業者への指導等を行い、適切な対応を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.23	ごみ減量意識の高揚					
指 標 名	ごみ処理量						
担 当 課	市民課						
目 標	<p>・より効率的なごみ処理を目指し、4Rを周知し啓発に努め、ごみの減量化を図ります。</p> <p>リデュース ごみとなる物を減らす リユース 何度でも使う リサイクル 資源として再生する リフューズ いらぬものは断る</p>						
取 組 内 容	<p>・引き続き、市広報・ホームページやキャンペーンにより4Rの周知と啓発に努めます。</p>						
取 組 実 績	<p>・市広報・ホームページによる4Rの周知やキャンペーン活動による啓発により、ごみの減量化に努めた。また、平成26年度からの10カ年計画として策定した「大月市第2次環境基本計画」の中でも基本目標の一つに掲げている。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t	8,393	8,403	8,145		6%減
	実 績	t	8,403	8,145	8,740		
	達成率	%	99.8	103.1	93.1		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	175	182	182		
決 算 額	千円	91	106	165		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>・ごみのないきれいなまちづくりを目指して市民と行政が協調し、ごみ問題に積極的に取り組むことを目的に設置された「大月市ごみ減量化推進協議会」の活動の中で、大月市のごみ処理の現状やごみ減量化に対する取り組み事例について、研修を行うなど理解を深めた。</p>					
改善案	<p>・「大月市ごみ減量化推進協議会」で市民目線の議論を深めながら、ごみ減量意識の高揚のために引き続き、市広報やホームページで4Rの周知と啓発に努めると共に、多くの市民に各家庭で実践され裾野が広がるよう公民館事業の重要な活動の一つとして位置づけてもらうなど、意識の高揚に努める。</p>					
改善効果	<p>・市民一人ひとりが、先ず身近なことからごみ減量化に取り組む意識高揚が期待される。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後ごみ減量化への意識の高揚のため啓発に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.24	分別収集および再資源化の推進					
指 標 名	再資源化物収集量						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・回収可能なりサイクル対象品目の拡充を図ります。 ・ごみの分別収集の徹底を図るとともに、再資源化物の収集向上を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集量向上について、市民が理解しやすい冊子を作成し、市広報やホームページにより引き続き周知と啓発に努める。 また、リサイクル対象品目の拡充については、「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」で引き続き協議していく。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・大月都留広域事務組合が発行し配布している「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を簡潔に見やすく改良した 「リサイクルの基本」を市内全世帯に引き続き配布する他、市広報やホームページにより分別と再資源化を周知して、ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集の向上に取り組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t	961	961	961		1387
	実 績	t	907	886	798		
	達 成 率	%	94.3	92.1	83		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	81	81	84		
決 算 額	千円	81	81	84		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>・ごみの分別収集の徹底と啓発は、各家庭に充分浸透しているとはまだ言い難いが、これまでの取り組みにより少なからず向上はしている。 今後も、回収可能なリサイクル対象品目の拡充については、「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」の中で、引き続き都留市と協議していく。</p>					
改善案	<p>・「大月市ごみ減量化推進協議会」から意見をいただきながら、引き続きごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集量向上に努めると共に、市広報やホームページによる周知と啓発に努める。 また、市民の一人でもある市職員自らが地域のリーダー的意識と自覚を持ち、各家庭で実践していくことが重要である。 さらに回収可能なリサイクル対象品目の拡充については、都留市と協議し「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」で引き続き議論していく。</p>					
改善効果	<p>ごみ処理経費の削減 再資源化物の有効利用</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 リサイクル対象品目の拡充について引き続き議論する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.25	地球環境問題への対応					
指標名	温室効果ガスの削減						
担当課	市民課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題に関する啓発活動を推進します。 ・「チャレンジ25キャンペーン」の推進を図り、環境負荷軽減に努めます。 ・住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行います。 ・公共交通機関の利用を促進し、マイカー利用の抑制に努めます。 ・アイドリングストップ運動を促進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの活動を継承し継続するとともに、各種取組みに対する市民への啓発と周知を引き続き行っていきます。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会を実現し山梨県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくため、県民・事業者・行政のパートナーシップ(協働)の下、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的とした「環境パートナーシップやまなし」の取組みに参加すると共に、住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行った。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t-co2/年	9,831	10,945	10,945		9,508
	実績	t-co2/年	11,192	12,315	10,714		
	達成率	%	87.8	88.9	102.1		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	2,005	2,005	2,005		
決算額	千円	2,005	2,855	1,600		
従事職員数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>・東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機に「持続可能な社会の実現」に向けた市民意識は一端は高まりをみせたものの、その後は徐々に薄らいできている。しかし、再生可能エネルギー(特に太陽光発電)については、国による買い取り制度も影響してか、引き続き、補助制度へのニーズは高い。</p>					
改善案	<p>・次世代以降に負の遺産を残さないよう現代に生きる世代が、自分の子どもたちや、孫、ひ孫がやがて大人になる時代を想像し、次の世代のために、多少の不便も幸せに感じることができるような地球環境問題に対する市民意識の啓発に、引き続き国をはじめ官民が一体となり、取り組んでいく。</p>					
改善効果	<p>一般市民の認識が高揚することに期待が高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 地球温暖化問題に積極的に取り込むこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.26	市民団体等の育成					
指 標 名	アダプト・プログラム参加団体						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等の環境保全活動を支援し、協働体制を目指します。 ・市民団体やアダプト・プログラム等の連携を図り、環境保全活動を推進します。 ・各地区等での環境活動を推進するリーダーの養成に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを検証しながら、引き続き市民との対話を大切に信頼関係を築きながら支援を行います。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者が変更になる団体について、新たな代表者に対しアダプト・プログラム事業の趣旨について、再度説明を行うことで活動に対する理解を深めてもらい活動内容の充実に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	団体	30	30	30		24
	実 績	団体	28	28	28		
	達成率	%	93.3	93.3	93.3		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	484	376	375		
決 算 額	千円	412	238	248		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>・参加団体の代表者が変わる際に、アダプト・プログラム事業の趣旨について説明を行い、あらためて理解を深めた上で再度合意書を取り交わすよう努めたことで、参加団体の意識が高まっている。</p>					
改善案	<p>・活動参加の相談の際に、事業本来の趣旨を丁寧に説明し十分な理解を得てから合意書を取り交わすことが重要であり、既存の活動団体についてはそれぞれの活動の際などに引き続き、随時周知していく。</p>					
改善効果	<p>地域コミュニティの向上及び地域愛の高揚</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 環境保全活動への団体の拡大を図ること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事務事業名	No.27	不法投棄対策の充実					
指標名	不法投棄処理量						
担当課	市民課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・行政が連携し、廃棄物等の不法投棄をなくす運動を展開します。 ・広報による地域住民の監視の呼びかけを継続します。 ・公募・推薦等により、不法投棄監視員の拡大を図ります。 ・県や近隣市町村と連携し、不法投棄の監視パトロールを強化します。 ・事業者などを対象に、廃棄物処置に関する法律の周知を図ります。 ・市内事業所と「情報提供に関する覚書」を結び、防止対策を進めます。 ・不法投棄防止用看板・防護ネットの設置を進めます。 ・既存の廃棄物については速やかな撤去に努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを今後もさらに継続して、不法投棄の撲滅に努めます。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄監視パトロールで発見した大規模な投棄物について、地域と連携して撤去に努めると共に、必要な箇所へ警告看板や啓発看板を設置し、新たな不法投棄行為の防止に努めた。 ・不法投棄の処理実績量が、想定していた量より下回ることができた。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	t	13	13	13		15
	実績	t	6	4	9		
	達成率	%	216.6	325	144		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	12,385	9,032	9,340		
決 算 額	千円	11,689	8,261	7,459		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<p>・平成14年度から実施している不法投棄監視パトロールは一定の成果をあげており、不法投棄物の量は年々減少している。 しかしながら、その一方で市外から持ち込まれるものばかりではなく、大月都留広域事務組合の指定ごみ袋に入れられた不法投棄物が、限られた地域ではあるが後を絶たない現状があり、これまでの啓発活動の限界を感じている。</p>					
改善案	<p>・パトロール員が私有地のごみも片づけてくれるものと思い込んでいる市民が相変わらず少なくないことから、自分の所有地は「自分自身で不法投棄から守っていく。」という意識の普及に努める必要がある。 また、不法投棄を発見した際には土地の所有者や管理者だけでなく、地域にも携わってもらうことで、地域全体で不法投棄行為を監視し、未然に防止していく意識が生まれるよう取り組んでいきたい。</p>					
改善効果	地域全体での意識の向上					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も地域との連携を強化し、不法投棄対策に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事 務 事 業 名	No.28	大月市に訪れる人が増えている					
指 標 名	入込み客数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・猿橋周辺の整備を推進します。 ・岩殿山周辺の整備を推進します。 ・真木お伊勢山周辺の整備を推進します。 ・笹子地区・矢立のスギの整備を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努める。 ・秀丽富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努める。 ・各種イベントや事業をメディア等へ積極的に情報提供するなど、大月市を放映してもらい誘客拡大を図る。 ・誘客に影響が大きい、岩殿山やお伊勢山の桜の開花状況が悪かったことから、その際の対応を検討。 ・各所の整備については、地元主体で行うよう検討していきたい。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体の協力及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努めた。 ・秀丽富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努めた。 ・メディアへの積極的な撮影協力をを行い、大月市を放映してもらい誘客拡大に努めた。 ・富士山の世界文化遺産登録一周年行事としてタクシー半日ツアーの実施やおもてなし推進協議会によるJR特急にてパンフレットの配布や餅つきを行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	260,000	275,000	284,000		15%増 (284000人)
	実 績	人	270,000	275,000	341,466		
	達成率	%	103.8	100	120.2		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	5,430	3,396	3,547		
決算額	千円	4,767	3,057	3,228		
従事職員数	人	5	6	6		
担当課評価	<p>市制60周年記念イベントも行い、メディア等にも多く取り上げていただき、広くそして効果的なPRができた。 矢立の杉の東屋の撤去・岩殿山山頂の東屋の修繕等、より観光客が利用しやすいよう整備を行った。</p>					
改善案	<p>整備箇所が多いので、優先順位を検討し、自治会等と共に効率的に整備を実施したい</p>					
改善効果	<p>予算の範囲内で多くの箇所を効果的に整備できる</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事 務 事 業 名	No.29	観光まちづくりの推進体制づくり					
指 標 名	観光ボランティアガイド登録者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ガイドの養成を推進します。 ・観光協会の組織強化や各地区の市民組織設立を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市観光ボランティアガイドに対し、先進地等の研修会を重ねスキルの向上に努める。 ・おもてなし推進協議会を通じ、更なる「おもてなし」の推進を図る。 各分野に精通する観光ボランティアの育成に努める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイドに対して個々に研修を実施し、ボランティアガイドの研鑽に努めた。 ・2名のボランティアの方々に市長より認定書の交付を行い、総勢22名のボランティア構成となった。 ・外国人の来訪者増加のため、猿橋にて外国語の通訳が可能なボランティアの配置強化に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	20	20	20		20
	実 績	人	10	20	22		
	達成率	%	50	100	110		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,297	4,274	4,393		
決 算 額	千円	5,040	3,962	3,818		
従 事 職 員 数	人	5	6	6		
担当課評価	<p>・ロコミや再訪者等の増加でボランティア利用者が増え、猿橋・山へのトレッキング等の集客増につながった点は評価できる。</p>					
改善案	<p>・ボランティア組織のさらなる発展のため、観光協会等の連携を図り、組織の独立を視野に入れた協議会の設立に向けて取り組みたい。</p>					
改善効果	<p>・より広域で行政機関の制約に囚われないボランティア業務が可能となり、集客増につながる。 ・観光協会や市民による自治会等の市民組織と連携することで、地域の活性化に貢献できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-5	地域の伝統・文化の継承を積極的に行う					
事 務 事 業 名	No.30	郷土資料館の充実					
指 標 名	来館者数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制を整え、郷土資料に関する種々のニーズへの対応を図ります。 市全体を博物館と捉え、館内の展示だけでなく館外を対象にした事業の充実を図ります。 歴史散策マップ及び案内板の充実を図ります。 猿橋の近隣に立地しており、観光目的の来館者が多いため、猿橋の歴史や構造を紹介する展示の充実を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 旧宮谷小学校収蔵庫の収蔵資料の整理を行う。 1階展示室、2階展示室に郷土資料を充実させ、資料の教育活用とふるさと教育の充実を図る。 ロビーに猿橋を紹介するコーナーを設置する。 小中学生や一般市民を対象とした出前講座の充実を図る。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> 旧宮谷小学校収蔵庫の収蔵資料の整理を行い、利用できない資料の廃棄処分を行った。 1階展示室に大月市の自然と明治時代以降の生活道具を展示した。 2階展示室を改装し、大月市の歴史を6つのコーナーに分けて展示した。 特別展示室に「大月市の近代化について」のコーナーを設け、東京電力(株)より提供された資料を用いて展示した。 「大月学入門」、「大月市の歴史と文化財」についての講座・教室を7回開催し、延べ335人の小・中学生や一般市民に対して出前講座を実施した。 ロビーに猿橋紹介コーナーを設け、猿橋の解説や写真を展示した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	2,800	2,900	2,900		3,000
	実 績	人	2,875	2,107	1,955		
	達 成 率	%	102.6	72.6	67.4		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	7,754	6,403	7,331		
決算額	千円	6,727	11,541	7,375		
従事職員数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>旧宮谷小学校収蔵庫の収蔵資料の整理を行った結果、収蔵物の全容を把握でき、劣悪であった収蔵環境・状態の改善を図れた。</p> <p>また、これらの資料を活用して、展示がマンネリ化していた郷土資料館の展示替えを行うこともできた。</p> <p>この展示替えが集客数の増加に繋がることを期待している。</p> <p>出前講座は例年のとおり実施し、社会科見学も積極的に受け入れたが、入館者数の増加には繋がらなかった。</p> <p>以前2名配置されていた学芸員が、現在は1名の配置であり、文化財担当も兼ねていることから、出前講座も依頼を受ける受け身の形態にならざるを得ず、積極的に事業を企画し実施することが難しい状況である。</p>					
改善案	<p>現在の施設では、防犯上や資料の展示環境が博物館の態をなしていないため、市民の興味を集められる展示をすることが非常に困難である。</p> <p>このため、博物館として機能する施設に建て替え、又は改築をする。</p> <p>出前講座、社会科見学の対応体制の充実を図るため学芸員を資料館担当と文化財担当の2名配置する。</p>					
改善効果	<p>施設が博物館機能を備えることにより、個人が所蔵する文化財等の資料の展示が可能となり、来館者数の増加が見込める。</p> <p>学芸員の増員により、出前講座の充実や小・中学生の社会科見学を積極的に受け入れ「ふるさと教育」の推進を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 展示内容を広報誌やホームページ等で積極的に公表し、定期的に更新するなど情報発信の工夫に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-2-6	落ち着いた感じの景観保全・整備を進める					
事務事業名	No.31	「景観法」に基づく「景観計画」の推進					
指標名	大月市景観計画の策定						
担当課	地域整備課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年3月に策定した「景観ガイドプラン」を検証し、市民参加の「景観計画検討委員会(仮称)」を組織した上で、市民と行政が協働で景観づくりの推進を図ります。 ・土地利用や建築に対する制限を設け、秩序ある景観形成を図ります。 ・良好な景観形成(まちづくり)に積極的に取り組み、安全で住みよいまちを目指します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重点景観形成地区候補地に重点景観形成推進会議を設置したので、地区代表者や利害関係者と重点区域範囲等の協議を行っていきます。 ・景観審議会を設置したので、重要事項項目等の審査を行っていきます。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・重点景観形成推進会議(大月駅周辺地区・猿橋周辺地区)を各2回開催し、区域の設定、届出対象行為、形成基準等の協議を行った。鳥沢宿地区については、区域の設定の際に委員の意見がまとまらず、やむなく重点地区候補地から外すこととした。 また、景観計画の更なる推進のために景観形成地区候補地の大月駅周辺地区、猿橋周辺地区にて協議を重ね、景観条例の改正と追加案の検討を行った。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		策定	景観計画の推進	景観計画の推進		策定
	実績		策定	景観計画の推進	景観計画の推進		
達成率	%	100	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,592	0	0		
決 算 額	千円	1312	0	0		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>・景観に対する感覚は、市民ひとり一人の主観によるところが大きく、より良い景観づくりには、市民全体の相互理解が不可欠であるため、粘り強く景観意識の啓発に努めることが重要である。</p>					
改善案	<p>・実例として、手本となる景観を具現化するよう努める。</p>					
改善効果	<p>・より良い景観形成を理解しやすくなる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事務事業名	No.32	大月駅周辺の賑わいづくりの推進					
指標名	大月の玄関口の賑わいづくりのためのイベント開催回数						
担当課	産業観光課						
目標	・駅前や商店街を中心とした賑わいづくり事業を推進します。						
取組内容	<p>社会実験で行った事業の中で、「駅前夕市」については、住民主体で毎月第3土曜日に継続実施を行い、駅前への集客を図り経済効果を目的とする。</p> <p>「大ツキ軽トラ市」は、住民自ら賑わい創出(地域活性化)のため、本年度も開催予定。富士山が世界文化遺産登録されたことを祝っての駅前での餅つき大会を登録一周年記念事業として、JR東日本や富士急行と協力しながら実施する。</p> <p>また、一昨年度より実施した駅前のイルミネーションについても賑わいづくりに欠かせないことから継続、拡大して実施したい。</p>						
取組実績	<p>「大ツキ軽トラ市」は、住民自ら賑わい創出(地域活性化)のため、平成26年10月18日に、第4回目を開催し、来客者は13,000人を数えて盛大に実施した。</p> <p>富士山の世界文化遺産登録の1周年を記念しおもてなし推進協議会を主体として実施した。(6月22日に富士山の世界遺産登録一周年を記念して市議会議員と共同で餅つき大会を開催し、大月に訪れたお客様をもてなした。)</p> <p>また、昨年度より実施した駅前のイルミネーションについても賑わいづくりに欠かせないことから継続、拡大して実施した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	—	3	3		5
	実績	回	—	3	3		
	達成率	%	—	100	100		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	—	0	300		
決算額	千円	0	300	300		
従事職員数	人	3	2	2		
担当課評価	<p>「駅前夕市」については、住民主体で実施しているが、来客者数も少なくなってきたため大月駅前活性化のため市で対策を講じる必要がある。</p> <p>「大ツキ軽トラ市」については、イベントとして定着してきており、年々出店者や参加者が増えてきており商店街の活性化につながっている。</p> <p>また、駅前のイルミネーションについては大月の玄関口の賑わいづくりに欠かせないことから継続したい。</p>					
改善案	<p>「駅前夕市」の認知度も低く来客者が少ないため、新たなイベント等を行い周知をしたい。</p>					
改善効果	<p>駅前の集客や商店街の活性化へつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.33	大月バイパス第2工区の推進					
指 標 名	第2工区の推進						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路である国道20号の大月市街地における交通緩和を図るため、大月バイパス第2工区(国道139号から大月インターチェンジ間)の早期完成を目指します。 ・大月バイパスへのアクセス道路について地域の実情に応じた整備を検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月バイパス第2工区の用地交渉への協力を行う。 ・大月バイパス第2工区での工事個所の地元説明会実施の協力を行う。 ・大月バイパス第2工区道路側道等の取り付け場所について地域の実情に応じた整備の検討の協力を行っていく。 						
取 組 実 績	<p>用地交渉について、土地収用法に基づく協議の確認として土地収用法第116条第1項及び同法第118条第1項の規定による縦覧を、平成27年1月30日から2月13日の期間で実施し、大月バイパス2工区の用地交渉は完了した。</p> <p>また、(仮称)桂川橋の橋梁及び橋台工事の地元説明会を実施した。 地元要望工事については、国土交通省と協議し実現に向けて取り組んだ。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		用地交渉中	着工	着工		完成
	実 績		用地交渉中	着工・用地交渉中	着工		
達成率	%		90	95	97		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	48	42	42		
決 算 額	千円	39	36	36		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<p>最大の懸案であった用地交渉が完了し、工事着手後、順調に工事が進捗しており、一定の成果を得ている。 平成30年度としている大月バイパスの全面開通に向けて、今後も工事が完了するまでの間、地域住民と国土交通省の間に立ち、連絡調整を図る。</p>					
改善案	<p>・地元要望工事の実現に取り組む。</p>					
改善効果	<p>・より良い工事目的物の完成につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.34	生涯学習推進計画の推進					
指 標 名	地域における生涯学習活動の満足度						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・学習拠点として、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館および郷土資料館等の生涯学習施設の充実を図ります。						
取 組 内 容	<p>社会教育担当：公民館事業に、ふるさと教育、家庭教育を柱に各種事業に取り組むよう運営審議会等の機会を利用して啓発する。</p> <p>全般：通常業務の中でもニーズの把握とともにメニューの改善をはかり、マンネリ化の見直し、周知方法の改善をしていきます。</p> <p>施設の充実については引続き老朽化、適正配置などの課題を検討する。</p>						
取 組 実 績	<p>公民館・分館活動においては、大きな転換は認められなかったが、館の独自性や館相互の連携を意識し、「公民館だより」を発行した。</p> <p>図書館は、民間ボランティアと連携し、地域の民話を調査し、冊子にし、各小学校へ配布した。</p> <p>郷土資料館は、資料整理の成果を活かし展示室のリニューアルに取り組んだ。</p> <p>中央公民館は、地域おこしを手掛ける団体に協力し、切り絵教室を開催した。</p> <p>ふるさと教育を意識した事業を展開した。</p> <p>施設の充実においては根本的な修繕は行えなかった。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	10.0	—	—		10.0
	実 績	%	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	96,394	93,492	88,483		
決 算 額	千円	86,783	92,097	79,746		
従 事 職 員 数	人	7	7	7		
担当課評価	<p>公民館活動においてはなかなか事業を変えることが困難である。 ニーズが多様化・細分化している中で、大勢の欲求を満たすことは難しい。 施設の充実については電源立地交付金を活用し、中央公民館の1階トイレ、エレベーターのリニューアル、屋上防水工事等が実施できたが、修繕を要する箇所が多く、引き続き予算要求や改修計画について検討して行きたい。 資料館については、旧宮谷小学校への民俗資料搬入と、資料館展示室のリニューアルがほぼ終了した。</p>					
改善案	<p>指標が感性によるものであり、これを把握するにはアンケートが必要である。 満足度の判定には、事業そのものの評価の他に、施設や設備などハード面の要素も影響することもあり、設問の仕方も十分検討されなければならない。 数値で明らかになる指標に切り替えることも一策である。</p>					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートを実施することにより、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館及び郷土資料館等の事業計画の参考とすることができ、マンネリ化の見直しとともに事業の充実が図れる。 ・一方で、利用者からのアンケートだけでは市民全体のニーズを知ることはできない。参加しない人になぜ参加しないかを問う方法も研究する必要がある。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 公民館だよりの創刊は一つの成果である。 特に、地区公民館及び分館については、少子高齢化と人口減少に対応した事業展開が望まれる。 また、施設の維持管理計画及び再配置計画も併せて、社会教育委員会議等で検討していく必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事務事業名	No.35	短期大学における市民公開講座の充実					
指標名	大月短大の公開講座に参加している市民 (H27.4.1現在の18歳以上人口に対するのべ受講者の割合)						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関が有するノウハウを積極的に開放することにより、市民との連携のもと、豊かな地域社会づくりに寄与します。 ・市民の多様化・専門化する学習ニーズに応え、特別聴講生や市民へのリカレント教育などにより大学の教育内容を広く提供します。 ・県が主体となって実施している「県民コミュニティーカレッジ」の一環である公開講座を積極的に活用します。 						
取組内容	2年間も好評であった「県民コミュニティーカレッジ」(地域ベース講座)大月短期大学公開講座「古文書で歩く甲州街道 Part3」を引き続き開催し、市民に大学の教育内容の学習機会を提供する。						
取組実績	山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されている「県民コミュニティーカレッジ」(地域ベース講座)として、公開講座「古文書で歩く甲州街道 Part3」を開催し、市民に学習機会を提供した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	0.6	0.8	0.8		1.0
	実績	%	1.0	0.7	0.9		
	達成率	%	166.7	92.5	112.5		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>平成24年度から続く講座の第3弾として県内から75名の申込みがあり、延べ205名の参加があった。 各日の講座では熱心に聞き入る姿も見られ、教養を高める意識や歴史に関する興味関心の高さが伺えた。 毎回楽しみにしている受講者も多いため、市民の学習の場として今後も提供していきたい。</p>					
改善案	<p>学べる場があり、機会があることは市民にとってのとてもいい環境にあると思う。いろいろな媒体を利用し広報することにより多くの市民に知ってもらおう。 幅広い年齢層が受講できるように、今後も市民が興味を示す内容等検討する。</p>					
改善効果	<p>広報を工夫することにより市民にもっと知ってもらうことによって、新たな受講者を増やし、受講者のニーズに答えることで大学をより身近な生涯学習の場として利用してもらおう。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.36	図書館活動の充実					
指 標 名	一人あたりの年間貸出冊数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次の事業を開催すると共に、貸出冊数の増加に努める。 ・ 大月市ブックスタート事業を毎月実施し、親子に読書活動の啓発を行い、図書館への来館促進を図る。 ・ 各種展示コーナーをより一層充実させ、話題図書、季節情報などを積極的に紹介していく。 ・ ボランティアと協働して朗読会の開催、大型紙芝居等の作成、読み聞かせの実施などを行い、朗読・読み聞かせの魅力や重要性を認識してもらう。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大月市ブックスタート事業 毎月、年12回実施し、計108名の参加を得て乳児と保護者への読書活動の啓発を行った。 ・ 各種展示 利用者に対し最新情報や話題図書、消費者月間特別コーナーや子どもにすすめたい本など特別展示コーナーを設置し、関連図書の紹介を行った。 ・ 大月の民話の小冊子、紙芝居の作成 ボランティアと協働して、貴重な地域資料として作成、受け入れし、貸出機会の拡大に努めた。 ・ ボランティア活動 幼児等の来館者に対し、月3回の読み聞かせ、年4回の朗読発表会を開催し、読書への興味やその楽しさを伝えた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	冊/人	4.4	4.4	4.5		5.0
	実 績	冊/人	4.1	3.3	3.1		
	達成率	%	93.2	75	68.8		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	44,056	45,712	46,162		
決 算 額	千円	41,046	42,756	44,184		
従 事 職 員 数	人	9	9	9		
担当課評価	<p>読書離れ、電子書籍の普及、少子化などの社会背景や図書購入費の削減などにより、一人あたりの貸出冊数は減少傾向にある。</p> <p>また、あるデータでは図書購入費の増減と一人あたりの貸出冊数は相関関係があると言われる。</p> <p>このため当館でも身近な公立図書館の役割である、地域の人々に読書を通じた最新情報の提供、知識や情報の入手の機能に支障をきたしている。</p> <p>一方、図書館の役割の一つである生涯学習、地域文化の拠点としての図書館活動を実施し、当館の独自性の確立に努めた。</p>					
改善案	<p>財政に優しい図書館運営の在り方を模索する中で、市民参加の図書館運営の一方策として、利用者が購入し、不要になった図書の寄贈が定着しており、更なる推進を図る。</p> <p>また、利用者の求める新刊本を全て揃えることはできないが、最新情報や話題図書を研究し、展示コーナー等で紹介する。</p>					
改善効果	<p>貸出冊数自体は目に見えて増えていないが、さらなる寄贈行為の定着化を図りながら、限られた予算で利用者に有効な新刊本を提供したい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 限られた予算の中での創意工夫が必要であり、広報誌やホームページによる情報発信は継続し、今後は幼稚園、保育園及び小中学校との連携を推進して図書館の利用率向上を図りたい。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.37	図書館活動の充実					
指 標 名	一人あたりの蔵書冊数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 閉校した小中学校及び附属高校の図書に移管により蔵書数を増やし、特に児童向け図書の充実を図ると共に適正なる管理に努める。 ・ 利用者による寄贈図書の定着化により、できる範囲での利用者の求める最新情報や話題図書の確保を図る。 						
取 組 実 績	<p>次の事業を開催すると共に関連図書の購入や紹介を実施するなど蔵書冊数の増加に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種展示。利用者に対し、1階展示架、2階展示ホール、特別展示コーナー等において新着図書や話題図書の紹介を行った。 ・ 閉校した市内小中学校の図書を移管し、児童向け図書の充実を図った。 ・ 利用者自ら購入し読み終えた不要本の寄贈を受け入れ、蔵書冊数増を図った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	冊/人	6.4	6.5	6.5		6.5
	実 績	冊/人	6.7	6.9	7		
	達成率	%	105	106	108		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	44,056	45,712	46,162		
決算額	千円	41,046	42,756	44,184		
従事職員数	人	9	9	9		
担当課評価	<p>購入冊数は減少したが、寄贈図書の受け入れ、市民数の減少などにより、結果的に市民一人あたりの蔵書冊数に増加傾向が見られる。 しかし、利用者は、新刊図書や話題図書を求めて来館するため、利用者からみると魅力の少ない図書館となり、入館者数は減少してきている。</p>					
改善案	<p>図書購入費の増額は、今の財政状況では困難であり、財政に優しい図書館運営の在り方を模索する中で、利用者による寄贈図書の定着化により、できる範囲での利用者の求める最新情報や話題図書の確保を図る。 館内での閲覧や図書の貸し出し以外に図書館の機能を発揮できる事業を検討する。</p>					
改善効果	<p>寄贈行為の定着化により、利用者の求める最新情報や話題図書をある程度提供できていると思う。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 少子高齢化、人口減少に対応した図書館運営を図るため、幼稚園、保育園及び小中学校との連携を推進する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.38	市民スポーツ・レクリエーション活動の推進					
指 標 名	市体育祭や地域の運動会などへ参加した人数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種スポーツ大会を開催します。 ・ 市民のニーズに合わせた各種スポーツ教室を開催します。 ・ ニュースポーツの普及活動を強化します。 ・ 高齢者や障害者のスポーツ活動への参加を促進します。 ・ 保健活動との連携を強化します。 ・ 各地区主催のスポーツ大会等を除く、市主催事業への参加者の増加を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ大会を開催し市民ひとり人が生涯にわたりスポーツ活動を通じて健康で活力ある生活を送るとともにスポーツの振興を図る。 ・ 市民のニーズに答え健康増進、体力向上のため市民サービスを行う。 ・ 地域の運動会については、各体育会に参加人数の報告を事前に依頼する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会等を開催し、スポーツ推進委員を通して各地区へのニュースポーツの普及を行い、スポーツの推進に努め5, 204人の参加を得た。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	—	5050人	5500人		
	実 績	人	—	4934人	5204人		
	達 成 率	%	—	98%	95%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,303	6,253	6,141		
決 算 額	千円	6,184	5,984	5,627		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者については前年度と同じ位の参加者数が確保できスポーツ活動の推進が図れた。 ・参加者の集計について、同一人が複数回参加している場合も延べ人数としてカウントされているため、平成25年度から参加者数を目標に設定したので、比較が分かりやすくなったと言える。 <p>ただし、年々人口が減少している中で、同じ数字を目標としていて良いのかという疑問もある。</p>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のスポーツ活動については、健やかスポーツクラブ等を通して今後も継続するとともに実施地域の拡大を求めて行く。 ・障害者のスポーツ活動については普及が進んでいないため、なお検討して行く。 ・地域の運動会への参加人数の報告依頼については引き続き協力をお願いして行く。 ・目標となる参加人数の根拠を明示する必要がある。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的に運動をしている人を除き、少なくとも市がかかわる事業については、できる限り参加者数などを把握することで、健康や体力増進につながるデータとして活用できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 少子高齢化、人口減少に対応した創意工夫と、積極的な情報発信が必要である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.39	スポーツ・レクリエーション施設の整備					
指 標 名	市民一人あたりの体育施設利用回数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会体育施設の機能を十分活用できるよう、また利用者に不便をきたさぬよう整備を行います。 ・ 全市的なスポーツ・レクリエーション拠点施設の充実、強化を図ります。 ・ 学校体育施設の開放拡大を検討するとともに用具等の充実を図ります。 ・ 地域スポーツ施設の充実とともに、地域自主管理体制の確立も含め、管理員の適正配置を検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校の行事に支障がない範囲において学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図ります。 ・ 学校体育施設の維持補修を実施し、利用者にスポーツ等を楽しむ環境づくりを行うとともに老朽化した施設と統廃合した学校施設の今後の維持管理を検討します。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供し、スポーツ振興を図った。 ・ 閉校した学校施設を引き続き社会体育施設として開放し、地域住民に使用してもらうことで、地域のスポーツを推進を図りました。 ・ 幼児から高齢者まで、誰でも体を動かす機会の提供として、健やかスポーツクラブへの加入を呼びかけた。 ・ 施設ごとの利用状況と施設の老朽化の程度の把握に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	3.3	3.3	3.3		3.7
	実 績	回	2.9	2.9	2.9		
	達成率	%	88	88	88		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,710	7,507	8,062		
決 算 額	千円	6,276	6,443	7813		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放事業においては閉校した学校も含め夜間照明、体育館の社会体育施設の開放を行ない、夜間照明では対前年比1.14倍、体育館では1.06倍の利用があり、地域スポーツの推進に努めることができた。 ・夜間照明及び体育館の貸し出しについては、同一人が複数回使用しているのが現状であり、市民一人ひとりの使用回数とは言い難い。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化等もあるので今後統廃合について引き続き検討する必要がある。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では、施設の利用を奪い合うような状態ではないため、統廃合を推進することによって管理運営上の無駄を省くことができる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 社会体育施設については、少子高齢化と人口減少に対応した事業展開が望まれる。 また、施設の維持管理計画及び再配置計画も併せて、社会教育委員会議等で検討していく必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.40	スポーツ指導者・団体・グループの育成					
指 標 名	総合型地域スポーツクラブの増設						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ活動の活性化と競技力の向上を目指し、スポーツ指導者の養成・確保に務めます。 ・ スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援をします。 ・ 各連盟、協会、スポーツ少年団等の組織の充実・強化・拡大を図ります。 ・ 体育協会、体育指導委員協議会等各種団体との連携を図り、多くの市民がスポーツに親しめる場としての新たな総合型地域スポーツクラブの設立を進めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市体育祭、市制祭等の体育行事の開催と体育協会と連携し競技人口の拡張と競技力の向上及びスポーツ推進委員を通して地域住民にニュースポーツ等の指導を行い多くの市民がスポーツに親しめるようにしていきます。 ・ 既設の「健やかスポーツクラブ」の他に、2つ目の総合型地域スポーツクラブの創設を要請されており、その必要性和運営能力等について検討していきます。 ・ 新たな競技の普及を目指す団体があれば支援をします。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ活動の活性化や競技力の向上、指導者の養成を目指し、既存の各体育協会傘下の連盟には、体育祭、各種スポーツ大会、市制祝賀大会等の競技運営をしていただいた。 ・ 競技力の向上と多くの市民がスポーツに親しめる場としての地域総合型スポーツクラブ「健やかスポーツクラブ」の活動に協力した。 ・ ペタンク競技の団体が発足を目指す兆しがあったので、協力し打合せ等に参加した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	クラブ	2	2	2		2
	実 績	クラブ	1	1	1		
	達成率	%	50	50	50		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,290	2,290	2,290		
決 算 額	千円	2,290	2,290	2,290		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭については、ある程度の参加者がありスポーツの発展に貢献できたと思われます。 ・指導者・後継者の育成については、基本的に体育協会の各連盟で取り組んでいるが、体育協会を通じて講習会等への参加を促したり、競技運営に参加してもらするなど、ある程度の指導者、団体の育成の支援はできたと思われます。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・競技力の向上については、指導力の強化と競技人口の増加が必要である。ニュースポーツの普及などで種目数が増える中、特定種目の競技人口を増やすことは困難であるが、引き続き体育協会等と連携して競技人口の増加及び競技力の向上に努めていく。 ・各連盟にある程度の役員数が増えないと競技力向上も競技人口増加も望めないが、進んで指導者側の立場になる人が少ないことが隘路になっている。奨励策を検討したい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・競技力が向上し、競技人口が増えれば当然のことながら市全体の成績も上がり、取り組みの意欲も旺盛になる。 このような好循環が理想であるが、現実には地道に取り組むことを主体としたい。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 少子高齢化、人口減少の現状を捉え、各組織と行政が連携して充実・強化を図っていく。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.41	生涯学習環境の整備					
指 標 名	公民館活動(講座・教室等)の開催数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館活動を推進します。 ・ 生涯学習推進大会などさまざまな発表の場の提供を行います。 						
取 組 内 容	<p>既存の教室や講座への参加者同士、館相互の連携を図り合同事業への取り組みを推進したい。 発表の場の数を増やすことより、既存事業の内容充実を検討する。 公民館だよりを発行し、公民館活動の情報を発信する。 「環境整備」中の施設環境については、公民館の台帳作成し老朽化に対する計画を作成していく。 指標の講座・教室等の開催数について、その集計の基準と目標を設定する。</p>						
取 組 実 績	<p>地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動を推奨した結果、笹子公民館で初めての試みとして「町民文化祭」が開催されたり、異年齢間の交流を謳った事業が開催されるなど、新しい動きが見られた。 各地区公民館の講座・教室等については、既存の教室等はほぼ例年通りであるが、高齢者学級などでは実生活に結びついた内容や生きがいを感じさせる内容が充実しつつある。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	—	—	—		
	実 績	名	—	—	—		
	達 成 率	%	—	—	—		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,950	2,949	2,949		
決 算 額	千円	2,290	2,282	1,997		
従 事 職 員 数	人	5	5	5		
担当課評価	<p>各地区公民館活動は毎年同様な行事を行っており、マンネリ化の傾向がみられる。このため、他地区の優れた活動を取り入れたり、情報を交換する必要性があることから、数年前から地区公民館同士の情報交換や他地区の事業視察の重要性を訴えたり、情報誌の発行などを促してきた。平成26年度は公民館連絡協議会により「公民館だより」を発行するなど、情報共有を一步進めることができた。</p> <p>生涯学習社会は、いつでもだれでも好きなことが学べることを目指しているが、本市の施設はそれに応えられる体制からは程遠く、多様なニーズに対応できない状態である。</p> <p>生涯学習環境の整備以前に建物としての躯体の整備すら追いつかない状況である。</p>					
改善案	<p>学習機会への参加者数だけでは、学習環境の整備を評価するにあたり不十分ではあるが、現況を基準とした充実を図るため、より多くの発表や参加の場を提供するよう働きかける。</p> <p>開催数、参加者数を把握するため、館長、主事とも連携を図り、共通認識を持って各事業を推進する。</p> <p>生涯学習と言いながらも「講座・教室等の開催数」を指標にすることが社会教育的ではあるが、現状では生涯学習よりも社会教育の充実を目指すべきである。</p>					
改善効果	<p>生涯学習推進大会などさまざまな発表の場をより多く提供する事により、地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動が行いやすくなる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 公民館だよりの創刊は一つの成果である。 少子高齢化、人口減少という社会であるからこそ、ふるさと教育の推進と意識高揚が望まれる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.42	新製品の開発および販路拡張への助成					
指 標 名	新技術開発への助成件数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業、関連団体等の連携強化による新技術の導入や、新製品の開発のための支援を行います。 ・新製品の生産販売体制の確立や販路拡張のための支援を行います。 						
取 組 内 容	<p>一 駅逸品については、意欲のある事業者に対して新商品開発のための支援を実施し、更に地場産業である織物についても、若者の消費動向を捉え、新商品の開発を進めるための支援を行う。</p> <p>また、国道を占用しての軽トラ市を実施して、来場者の意識調査を行い商店街に求めるものを検証して活性化を図る。</p> <p>企業立地と連動して進出する企業への積極的な支援を実施する。</p>						
取 組 実 績	<p>○一 駅逸品については、山梨リニア見学センターリニューアルオープンをはじめ、各種イベントに積極的に参加した。</p> <p>また、大月市織物協同組合については、都留文科大学生と共同で郡内織物の活性化を図ると共にインターネット販売を行う。</p> <p>○軽トラ市については65店舗の出店が有り、天気にも恵まれて昨年同様の来訪者で盛大に開催された。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件	3	3	3	3	3
	実 績	件	2	1	2		
	達 成 率	%	66.6	33	66.6		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	765	765	765	765	
決 算 額	千円	450	765	765		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<p>○おつけだんごについては、各種イベントに積極的に参加しているが、人手不足によるイベント不参加などがある。</p> <p>○大月市織物協同組合については、都留文大生とコラボレーションして、郡内織物の活性化など積極的に取り組んでいる。</p>					
改善案	<p>○おつけだんごについては、インパクトのある商品の新規開発が必要である。</p>					
改善効果	<p>○商品の新規開発をすることにより、大月市のPR及び販路拡大に繋げる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.43	工場適地の確保					
指標名	工場設置奨励制度の活用数						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業・撤退により遊休化した工場用地の有効活用を促進します。 ・地形的特性を考慮した新規工場の計画的な配置を検討します。 						
取組内容	<p>県の産業集積推進課と連携し、市外企業からの企業用地の問合せに対して積極的に対応する。</p> <p>また、企業誘致フェア等へ参加をして大月市への企業進出をPRする。更に、空き店舗・空き工場を所有されている物件を「貸したい」「売りたい」方の情報を募り、調査を行う。</p>						
取組実績	<p>県の産業集積推進課と情報を共有しつつ、適地の確保に努めた。</p> <p>工場等立地用地の問い合わせに対して、知りうる情報を積極的に提供してはいるものの、なかなかマッチングしない。</p> <p>なお、市の企業立地奨励制度は、対象となる施設が限られているが、対象とならないものについても、誘致に向けた調整を図った。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	3	3	3		3
	実績	件	0	0	0		
	達成率	%	0	0	0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	170	0	0		
決 算 額	千円	167	0	0		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	過去に空き店舗・空き工場について、市の広報やホームページにて、所有されている物件を「貸したい」「売りたい」方の情報を募ったが、2件の情報を得たのみであり、その後、業務の調整が困難となり、その他の情報収集方法の検討までには至らず、情報発信と問い合わせ対応のみとなってしまっている。					
改善案	関係機関や市職員から情報を集めるなどして、少しでも多くの情報を収集し、企業のニーズに応えられるように努める。					
改善効果	多くの物件を紹介することにより、企業誘致の可能性が広がる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.44	企業誘致の推進および誘致企業への支援					
指 標 名	企業誘致件数(累計)						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワークの整備により、新たな企業立地を支援します。 ・自然環境を生かした環境産業の誘致を検討します。 						
取 組 内 容	<p>大月市のホームページのリニューアル、県外の企業誘致フェアへの参加や企業訪問をしてPR活動を実施し、企業誘致を推進する。</p> <p>また、新たな太陽光発電施設やバイオマス発電事業の早期建設に対する支援を積極的に行う。</p>						
取 組 実 績	<p>ホームページのリニューアルまでには至っていないが、原案まで作成し、企業誘致フェアについても1度参加した。</p> <p>笹子バイオマス発電事業については、事業者と地権者のパイプ役となり積極的に支援を行ってきた。</p> <p>そのほか、工場立地適地の問い合わせに対して、市の企業誘致奨励制度に該当するしないにかかわらず、紹介・仲介等を行ってきたが、事業者側の希望地主側の考えがなかなかマッチングしなかった。</p> <p>平成26年度においては、太陽光発電施設用地の問い合わせを複数受けたが、企業誘致候補地が少ないこと、太陽光発電では雇用が生れないことなどから、</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件	18	20	24		24
	実 績	件	19	20	20		
	達 成 率	%	105.5	100	83.3		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	170	117	267	295	
決算額	千円	167	71	248		
従事職員数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>笹子バイオマス発電所については、着々と建設に向けた取り組みが進んでおり、この点は評価できるものとする。</p> <p>県と連携した情報発信は今後も続けるべきであるが、情報発信内容の修正が必要とする。</p>					
改善案	<p>奨励制度及び企業立地適地のPRに工夫を凝らしつつ、関係機関や庁内でのさらなる連携を図り、意欲のある企業や企業誘致候補地の洗い出しに努める。</p>					
改善効果	<p>連携を図り、情報を共有することで、企業のニーズを捉える機会が増し、誘致の様々なニーズに対応が可能となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.45	高齢者いきがい産業の育成					
指 標 名	大月市内で働きたい人の人数(60歳代)						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業機会の拡大を図ります。 ・国や県の補助を積極的に活用し、高齢者のいきがい産業を創出する。 ・団塊の世代受け入れのための就業機会の拡大を図ります。 						
取 組 内 容	<ol style="list-style-type: none"> ①ハローワークと協議して高齢者の働く場の確保を求める。 ②シルバー人材センターに対して、働く意欲のある高齢者の会員登録を強く呼び掛けていく。 ③大月ウエルネスネットワーク運営協議会の事業を継続して行うことにより高齢者の就業機会の拡大を図る。 						
取 組 実 績	<p>山梨県労政雇用課、ハローワーク、シルバー人材センターと情報交換を行い就業機会の検討を行った。</p> <p>特に、労政雇用課にて実施した山梨県緊急雇用創出事業の「企業支援型」に応募して、2件、高齢者を含む3名、また「地域人づくり事業」に応募して、3件5名の失業者対策事業を実施した。</p> <p>また、シルバー人材センターに高齢者の会員登録の増員を要望し、就業の機会を求めた。</p> <p>○26年度の緊急雇用創出事業実績額 14,420,115円</p> <p>○シルバー人材センター登録会員数 144人(27年3月末)</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	—	—	15		70
	実 績	人	24	15	-49		
	達 成 率	%	—	55.7	-14.3		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	13,045	13,000	
決 算 額	千円	0	13,025	13,000		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>高齢者の就業場所の確保をするうえで、特にシルバー人材センターの会員登録者数が前年度より34%減少しており、契約金の減少も顕著である。 来年度以降についても、働く意欲のある高齢者の確保に努めたい。</p>					
改善案	<p>地域住民や企業にあらゆる機会を利用して普及啓発活動を行い、事業の拡大と会員の確保に努める。</p>					
改善効果	<p>一人でも多くの会員を確保することにより、事業の拡大に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.46	農業基盤の整備・保全					
指 標 名	農用地面積						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画に基づいて農地の適正管理を推進します。 ・農業の生産性を向上させ、効率的な農業経営を行うため、農道や農業用排水路などの農業生産基盤の整備を推進します。 						
取 組 内 容	25年度に引き続き、農業振興地域整備計画の総合見直しを進め、26年度中に終了させる。 総合見直し終了後、県と協議し随時見直しの受付を検討する。						
取 組 実 績	農業振興地域整備計画の総合見直し作業を行い、平成27年5月に作業が終了する予定である。 総合見直しが終了する見込みとなったため、平成27年3月に随時見直しの受付を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	ha	458.5	458.5	458.5		現状維持
	実 績	ha	458.5	458.5	458.2		
	達成率	%	100	100	99.9		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	2	1	2		
担当課評価	<p>農業振興整備計画の総合見直し業務は平成24年度から進めているが、作業ボリュームが多いため時間と労力が必要である。 しかし担当内の他の業務や苦情等への対応などで業務が捗らない現状となっている。</p>					
改善案	<p>担当内で協力して業務に取り組み、また県の担当と連絡を取り合い効率的に作業を進めて行く。</p>					
改善効果	<p>平成27年度中に、総合見直しを進め、終了予定することが出来そうである。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.47	農業協業化の促進					
指 標 名	農業戸数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人組織の育成の強化を図ります。 ・多様な農業の担い手を確保し、育成に努めます。 						
取 組 内 容	中山間地域における平坦地との条件的不利を是正するため交付金を直接農業者に交付するものであり、市と農業者集落とで協定を結び、耕作放棄地発生防止を図る。						
取 組 実 績	25年度に引続き、小篠、遅能戸、伊良原地区にて「中山間直払い制度」を活用した活動を行い、耕作放棄地発生防止の取組を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	戸	1,023	1,023	75		現状維持
	実 績	戸	1,023	75	75		
	達成率	%	100	7.3	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,860	2,072	2,072		
決 算 額	千円	1,860	2,056	2,057		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>中山間地域等直接支払制度を導入することにより耕作放棄地の減少及び農業戸数の減少に努めている。</p>					
改善案	<p>27年度より、中山間地域等直接支払制度の第4期対策が始まるため、新規に対象集落と協定を締結し、耕作放棄地の発生を防止出来るよう準備したい。</p>					
改善効果	<p>耕作放棄地の減少、農家戸数の減少に努める効果がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.48	有害鳥獣対策の推進					
指標名	鳥獣進入防止柵設置延長						
担当課	産業観光課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による食害防除の強化を促進します。 ・有害鳥獣駆除関係団体との連携や支援を強化します。 						
取組内容	中山間地域総合整備事業(山梨県の事業)として、20年度から26年度までの事業実施期間により、獣害防止柵の設置を予定(七保町奈良子地区 L=1, 400m)						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域総合整備事業(山梨県の事業)として、20年度から26年度までの事業予定で、山梨県に協力し、七保町奈良子地内において、鳥獣進入防止延長 L=1, 000m)の測量設計業務を行った。 ・鳥獣害防除ネット等購入費の補助を行った。7件 475千円 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	km	28.3	28.3	28.3		33
	実績	km	0.9	2.1	2.1		
	達成率	%	3.18	7.4	7.4		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	20,000	15,000	18,000		
決 算 額	千円	20,000	15,000	18,000		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	鳥獣防護柵を設置することにより、獣害から農作物の被害防止と人的被害の防止により安全で安心できる生活環境と営農に寄与している。					
改善案	以前から鳥獣被害対策を県全体で検討するよう申し入れしているが、再度広域で検討するよう要望する。 有害鳥獣駆除を委託している猟友会と連携方法を詳細協議する。					
改善効果	鳥獣防護柵の設置を延長することにより、獣害から農作物の被害防止と人的被害の防止に努める効果がある。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					
	【検討委員会評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.49	遊休農地対策の推進					
指 標 名	遊休農地の復元箇所数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地対策等により農地の保全を図ります。 ・遊休農地の活用に取り組む集落および団体等の活動を推進します。 ・観光農園、市民農園等への利用拡大を図ります。 						
取 組 内 容	遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を開設する。 農園を利用したいという問い合わせが多く、空きまちの状況が続いているため農園を広げるなど改善を図る。						
取 組 実 績	ふれあい農園やながわ 利用者数 一般区画106名、175区画、団体区画3団体3区画 大月ふれあい農園さるはし 利用者数 一般区画19名、21区画						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	2	2	2		2
	実 績	箇所	2	2	2		
	達成率	%	100	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,065	2,068	2,068		
決 算 額	千円	2,065	1,925	1,895		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>どちらの農園も利用率は高く、日照条件などが他区画と比べて厳しいといった区画以外は、年度の初めに埋まっていることから、好評価である。</p>					
改善案	<p>ふれあい農園やながわについては、今後に予約待ちなどの状況が発生するようならば、周囲の遊休農地の利用を検討していきたい。</p>					
改善効果	<p>利用区画が増えれば、収入が増える。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.50	農林業従事者および支援者の育成・確保					
指 標 名	認定農業者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業を担う人材の確保・育成に努めます。 ・退職帰農者等の受入施策を推進します。 						
取 組 内 容	青年の就労意欲の喚起と就農後の定着を図る事を目的に経営が不安定な就農者の安定を図る給付金を交付し、農業を担う人材の確保と育成に努める。						
取 組 実 績	<p>農業経営者の発展を目指し、農業を主業とする農業者が地域における他産業従事者及び生涯所得に相当する年間農業所得（農業従事者1人あたり200万円～500万円程度）年間就労時間（主たる農業従事者1人あたり1800時間程度）の水準を確保出来るものとするあり、この基準に当てはまる農業者がいない。</p> <p>しかしながら、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るために、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を給付する青年就農給付金制度を使い、1名に交付した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	1	1	1		5
	実 績	名	0	0	0		
	達 成 率	%	0	0	0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	750	150	150		
決 算 額	千円	750	150	75		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	農業就業の高齢化及び減少に伴い農業継承者の減少、また担い手に集積されない農地の遊休化が進んでいる。					
改善案	農業を担う農業者または、農業に関する団体が地域の農業振興を図るために農業経営基盤強化及びその他支援を総合的に実施する必要がある。					
改善効果	新規就農者や農業の担い手の確保・育成に結びついていない。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					
	【検討委員会評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.51	地産地消の推進					
指 標 名	朝市並びに直売所の開設回数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光と連携し、レストラン等での地域食材の利用促進を図ります。 ・学校給食での地域食材の利用促進を図ります。 						
取 組 内 容	<p>大月市で生産された農産物やおおつき一駅逸品の工芸品・郷土品や加工品等を販売することにより、生産者の生き甲斐対策や地域の活性化及び特産品化を目指すことを目的とした、朝市を開催する。</p> <p>「朝市」の開催回数:月1回(第2日曜日) 名称:「つきの市」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各直売所を支援していく。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・JAクレインさるはし農産物直売所(小柳店)週4日 192日間 ・さるはし農産物直売所はねぎ週6日 309日間 ・「つきの市」は、月の第2日曜日に宮谷地内(馬の背)で、11回開催した。 ・笹子駅前広場に直売所を開設させ、平成27年度以降に向けて地産地消の体制を整備した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	224回 (4か所)	434回 (3か所)	464回 (3か所)		906回 (3か所)
	実 績	回	210回 (2箇所)	464回 (3か所)	512回 (3か所)		
	達成率	%	93.8	106.9	110.3		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	200	70	70		
決 算 額	千円	200	67	0		
従 事 職 員 数	人	2	1	2		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化や後継者不足に問題がある。 ・朝市及び農産物直売所の利用者が増えるような工夫が必要である。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・朝市については、広報おおつき等で周知し新規の出店者を募る。 ・イベント等を開催し、来場者の増加を図る。 					
改善効果	つきの市については、集客数、売上が増えた。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.52	若いお母さんへの支援対策の充実					
指 標 名	ファミリー・サポート・センターの利用回数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の中で子育てに奮闘する若いお母さんを支援するため、子育てに係る諸手当や事業を推進します。 ・大月市子ども家庭総合支援センターによる子育て情報の提供や来所・電話・メール等による子育て相談、「親子遊び」、「ファミリーサポートセンター」等により子育てを支援します。 ・ママパパ学級、乳幼児健診、離乳食教室、発育発達相談など、お母さんと子どもを支援するための各種保健事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・親子同士の親睦を図り、親子でふれあう大切さを実感してもらう場として、「親子あそび」等を実施。 ・また、地域ぐるみでの子育て支援を推進するため、地域に出向いて「親子あそび」を実施。 ・児童館において、母親と交流をする中で、子育ての悩み等の相談を受ける。 ・事業のお知らせを配布する等周知を図ると共に、県及び他市からの情報を提供する。 ・ファミリーサポートについて、利用者の増加及び会員の増員を図るため、ホームページへ掲載及びチラシを配布、掲示する等により周知をする。 ・ファミリーサポーターの確保及び資質の向上のため、養成講座とフォローアップ研修を実施。 ・保健師と連携しながら各種事業の周知を図る。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートについて、ホームページ等により周知を図ると共に、サポーター確保のため、養成講座、また、サポーター育成のため、フォローアップ研修を実施した。 ・また、利用者の負担軽減を図るため、助成金制度を開始した。 ・地域の方とふれあい地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、「親子あそび」、「夏まつり」、「クリスマス会」等を実施した。 ・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組んだ。 ・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を行った。 ・児童館へ保育所(園)、県及び他市のイベント情報等を掲示し情報の提供を行った。 ・保健介護課と連携し、育児教室において、事業及び児童館の紹介を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	360	360	360		360
	実 績	回	420	383	437		
	達成率	%	116.7	106.4	121.4		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,108	4,156	4,463		
決 算 額	千円	3,931	4,128	4,245		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート利用者は、固定化傾向にあるが、新規の利用もあり、前年度より増加している。 ・また、保育サポーターの増員及び育成のための研修により、受け入れ態勢を整えると共に、利用しやすいよう助成金制度を開始する等充実している。 ・「親子あそび」等の事業は毎回定員を超える申し込みがあり、充実している。 ・地域の方とふれあう「出張親子あそび」等を実施することにより、地域の方と顔見知りとなり、引きこもり等の予防に繋がる。 ・児童館で保育所(園)等のイベント情報提供及び子育てが始まった早期に、事業や児童館の紹介を行う事により、児童館の新規利用に繋がる。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知について、ホームページ及び広報等へ掲載、またチラシ配布及び掲示等により継続する。 ・民生委員・児童委員協議会等と連携し、地域細部への事業周知の強化を図る。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のより細部まで事業の周知を図れると共に、新規参加者の増加や引きこもり予防に繋がる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>今後も事業を継続し、周知を積極的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.53	元気な高齢者支援の充実					
指 標 名	健康教室開催数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいづくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会などにおいて、運動・栄養に関する健康教育の実施。 ・出前講座の実施。 ・地域包括支援センターなどとの情報交換や連携の実施。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会：栄養16回、運動16回 参加者 357人 ・出前講座：ニコニコ体操8回、食の講座5回、生活習慣病・健康体操など2回 ロコモティブシンドローム1回 ・高血圧予防教室：1回6人、糖尿病予防教室：1回5人 ・男性の料理教室(保健活動推進員会へ協力)：2回18人 ・食生活改善料理教室開催のための学習会：4回41人 <p style="text-align: right;">計54回実施</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	33	43	45		50
	実 績	回	40	44	54		
	達 成 率	%	121.2%	102.3%	120		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	15	207	172		
決 算 額	千円	7	171	68		
従 事 職 員 数	人	11	10	10		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座による健康教育が増加し、特に食の講座への要望が多かった。高齢者学級からの依頼が多い。 ・健診結果より、高血圧、糖尿病予防教室対象者を抽出し教室を開催しているが、参加者は25年度より増加しているが、さらに参加者を増やすことが課題。また、健診期間が4～1月までの長期になるため、結果から参加者を抽出するのが、年度末近くになっているため、年1回の開催となっている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者がさらに増えるよう、各種教室や出前講座などの内容を工夫する。 ・健診結果説明会において、健診結果から自分の身体の様子を知るだけでなく、運動や栄養についても具体的に学べる機会をもてるようにする。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育参加者が増加し、健康についての知識を得て関心が高まり、日常の生活の中で実践することで、健康寿命の延伸につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>今まで以上に高齢者が社会参加できる機会の拡充を行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.54	元気な高齢者支援の充実					
指標名	高齢者健診参加者数						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診において基本健診・各種がん検診・肝炎ウイルス検診を実施。 ・関係機関と連携し受診勧奨の実施。 ・特定健診受診者へ結果説明会にて生活習慣病の予防・栄養・運動指導を実施。 ・出前講座、健診結果から病態別健康教育の実施。 						
取組実績	<p>生活習慣病予防健診の実施(65歳以上) 1633人 後期高齢者健診(75歳以上)受診者数544人 前期高齢者65～74歳受診者数 1089人 結果説明会参加者数:357人、運動・栄養などの健康教育を実施 出前講座:にこにこ体操8回、食の講座5回、ロコモティブシンドローム1回、 生活習慣病・健康体操など2回 高血圧予防教室:1回6人、糖尿病予防教室:1回5人 男性の料理教室(保健活動推進員会へ協力):2回のべ18人 食生活改善料理教室開催のための学習会:4回41人</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	870	1,400	1,675		1,600
	実績	人	1,359	1,625	1,633		
	達成率	%	156.2%	116.10%	97.5		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209	58,556		
決 算 額	千円	33,998	55,402	51,883		
従 事 職 員 数	人	10	10	10		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と比較し、後期高齢者の受診者数が増え、前期高齢者の受診者数は減少した。 後期高齢者受診者数 25年度502人→26年度544人 42人増加 前期高齢者受診者数 25年度1123人→1089人 34人減少 ・26年度は、中央病院の改修工事のため、12月からバスによる健診を実施した。 ・受診率向上に向けて、市民課国保年金担当と協力し、未受診者へのハガキや電話による受診勧奨や、高齢者学級など機会があるごとに健診の受診勧奨を行ったこと等により受診者が増加した。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・健診申し込み受け付けが3月から始まるので、4月から早期の受診勧奨を行い、がん検診受診勧奨と合わせ、早めの受診に結び付ける。 ・高齢者学級や介護予防教室などで受診勧奨を行う。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・早期から受診勧奨することや、繰り返し健診をPRすることで、健診への関心が高まり、健診を受けてみようという市民が増加し、受診率の向上につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>今後も健診受診率の向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.55	障害者福祉の充実					
指 標 名	第3次障害者福祉計画の策定						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体の研修事業やサークル活動、手話等のコミュニケーションや通院等の移動支援など、多様な需要に対応できるボランティア組織を育成します。 ・「第3次障害者福祉計画」に基づき障害者福祉施策を推進します。 						
取 組 内 容	<p>「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア育成講座 平成26年度内 9月から 5～6回 ・傾聴ボランティア講座 3回 ・レクリエーション講座 5回 ・手話奉仕員養成研修講座 毎週火曜日 基礎課程 22回(委託事業) <p>「第4期障害福祉計画」(平成27～29年度・3年毎に見直し)を行う計画書策定のため、より具体的な障害者サービスへの取り組み部分についての計画策定を行う。</p>						
取 組 実 績	<p>「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。</p> <p>ボランティアの育成に努めた。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置運営講座 2回 229名 ・傾聴ボランティア講座 3回 22名 ・手話奉仕員養成講座 4月25日～毎週火曜日 22回 修了者 22名 ・手話奉仕員フォローアップ講座 5回 80名 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		計画策定	計画の推進	計画の推進		策定
	実 績		策定済	計画の推進	計画の推進		
達成率	%		100	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,700	0	0		
決 算 額	千円	998	0	0		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<p>平成26年度から、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の日常的な支援や、社会参加促進のため、日常生活に必要な手話を習得した奉仕員を養成するための講座を社会福祉協議会に委託して、手話奉仕員養成講座を実施した。 修了者は、ボランティア登録をされていてボランティア活動等に期待できる。</p>					
改善案	<p>毎年、手話奉仕員育成やボランティアを養成し、日常生活や災害時におけるボランティア活動に協力できる体制づくりや、障害を理解するための研修を開催して地域活動など、多様な需要に対応できるように進めていく。</p>					
改善効果	<p>ボランティア講座や手話奉仕員養成講座等を開催することで、地域におけるボランティア活動の推進や障害者等への理解、災害時等への支援体制の取り組みに繋げる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>引き続き事業を継続し、障害者への理解とボランティア活動の推進に取り組むこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.56	災害時要援護者登録者の拡充					
指 標 名	災害時要援護者登録者数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・災害時要援護者登録制度の推進により要援護者や地域支援者を記載した登録台帳を整備し、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めます。						
取 組 内 容	社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努める。 また、災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知する。 広報紙での周知を行うことで登録者の増加を目指す。						
取 組 実 績	社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。 広報誌への掲載、更には災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	350	513	675		1000
	実 績	名	281	247	306		
	達 成 率	%	80%	48%	45%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	37	37	35		
決 算 額	千円	37	37	35		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>登録者数が前年比で23%増加したが、目標値には達しなかった。 新規登録の際に必要な支援者の登録が、伸び悩みの原因のひとつとして考えられる。</p>					
改善案	<p>広報紙での周知を行うことで更なる登録者の増加を目指したい。</p>					
改善効果	<p>登録者数の増加</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 今後も制度のPRを積極的に行い、登録者の増加に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.57	ボランティアの育成および教育の充実					
指 標 名	ボランティア養成講座開催数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型福祉を促進するため、市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、それが実践活動につながるよう地域に根ざした活動の支援に努めます。特に、団塊の世帯を地域活動の即戦力としてとらえ、組織づくりや活動について積極的に支援していきます。 ・市内小・中学校および高等学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深めるためのボランティア教育の充実を図るとともに、社会福祉協議会の各種行事に参加を呼びかけ、ボランティア活動の促進に努めます。 						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施。市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援する。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・傾聴ボランティア活動 3講座 ・レクリエーション講座 1講座 ・手話講習会 2講座 ・車イスボランティア講座 1講座 ・災害ボランティアセンター設置運営訓練 2講座 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	講座	3	6	9		15
	実 績	講座	3	5	9		
	達成率	%	100%	83%	100%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819		
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	目標値は達成したが、ボランティアの普及に努めるため活動の促進を図る。					
改善案	現状のまま継続します。					
改善効果	ボランティア養成講座開催数の増加					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続し、ボランティア意識の啓発と普及に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事務事業名	No.58	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指標名	ボランティア登録団体数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 						
取組内容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催する。						
取組実績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	団体	15	20	25		35
	実績	団体	11	8	18		
	達成率	%	73%	40%	72%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819		
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	ボランティア団体数は増加したものの、目標値には達しなかった。					
改善案	現状のまま継続します。					
改善効果	ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業を継続するも内容等を再検討が必要。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.59	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指 標 名	ボランティア登録者数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催するとともに各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。 ボランティアだよりを発行し、周知を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	1,000	2,250	3,500	4,750	6,000
	実 績	人	691	1,101	1,046		
	達 成 率	%	69%	49%	30%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	ボランティアが必要であるという意識はあがっているものの、登録する実数としては、減少傾向であり、達成が厳しいものであった。					
改善案	各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。 また、ボランティアの登録者は、高齢者が主体となっていることから、若年層のボランティアの掘り起こしを行う。					
改善効果	ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 事業を継続するも内容等を再検討が必要。					
	【検討委員会評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.60	地域福祉計画の推進					
指 標 名	第二期地域福祉計画の策定						
担 当 課	福祉課						
目 標	・平成24年度に「第二期地域福祉計画」を策定するとともに、計画に基づいた取り組みを行い、地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立します。						
取 組 内 容	第二期地域福祉計画を推進します。						
取 組 実 績	第二期地域福祉計画に沿った事業を実施した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		策定中	計画の推進	計画の推進		策定
	実 績		策定	計画の実施	計画の実施		
	達成率	%	100%	100%	100%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	736	0	0		
決 算 額	千円	562	0	0		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	計画に沿った事業を実施					
改善案	計画を継続					
改善効果	計画通りに事業が推進					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続し、事業の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.61	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進					
指 標 名	総合福祉センター利用者総数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用により、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供をするとともに、積極的な利活用を推進します。						
取 組 内 容	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進として、地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスの提供を推進する。 また、総合福祉センター管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施。						
取 組 実 績	指定管理者制度により社会福祉協議会が施設利用の管理を実施。 地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、福祉団体の連携および地域福祉の向上のための利活用推進を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	43,000	43,500	44,000		45,000
	実 績	人	38,950	34,767	36,377		
	達 成 率	%	91%	80%	83%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	34,439	32,481	35,567		
決 算 額	千円	34,226	32,347	35,375		
従 事 職 員 数	人	4	4	4		
担当課評価	3階障害者センター・4階保健センター・5階老人福祉センター・6階多目的ホールでの増加が見られ、前年度を上回ったものの、目標値には達しなかった。					
改善案	広報・ホームページ等にて周知し、利用者の増加を目指したい。					
改善効果	利用者数の増加					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続し、今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.62	地域住民の交流活動の推進					
指 標 名	ふれあい・いきいきサロンの設置箇所数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流できるよう積極的に取り組みます。						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流を図り、サロンの効果の中に地域の見守りができることを広める。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流を図り、サロンの効果の中に地域の見守りができることを広めていった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	60	70	80		100
	実 績	箇所	64	65	69		
	達成率	%	107%	93%	86%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819		
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	・前年度より増えたものの、目標値には達しなかった。					
改善案	・現状のまま継続します。					
改善効果	・サロン設置数の増加					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 事業は現状のまま実施し、設置数の増加に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.63	ニーズに合った適切な相談・指導体制の充実					
指 標 名	窓口での相談等に対する満足度						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活における相談・指導体制の充実を図ります。 ・障害者の就労支援のための相談機能の充実や、地域就労支援事業の推進を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・就業生活支援センターや相談支援事業所などと連携し、相談及び支援サービスを図る。 ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等に努める。 ・地域生活支援事業として相談支援事業を3市(大月市・都留市・上野原市)でしている事業と合わせて相談等の充実を図る。 (委託事業所を2箇所を増やし、相談事業の充実を図る。) 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等できるだけわかりやすく対応 ・市町村で行う基本的相談として、地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会と大月市社会福祉協議会に3市(大月市・都留市・上野原市)で委託している相談委託事業と合わせて相談等の充実を図った。 ・障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所などと連携 ・ぐんない若者サポートステーションとの連携、活用 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%		—	—		60
	実 績	%	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,000	2,000	2,000		
決 算 額	千円	2,000	2,000	2,500		
従 事 職 員 数	人	3	3	2		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増加、内容の多様化等により東部地区全体で相談業務に対応する需要が高まっていた。 体制の強化のため、3市1村(都留市・上野原市・大月市・道志村)で委託している相談支援事業について、委託先を2箇所を増やした。 大月市社会福祉協議会が加わったことで、市内の利用者の支援の連携が図りやすくなった。 通常の窓口における相談支援体制については、現員の担当職員では十分な対応は取れなかった。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会に3市で委託していたが、相談件数等増加し、対応が困難となっていたため、東部地域で対応できる事業所を大月市社会福祉協議会を加え2箇所にした。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業委託先が宝山寮に大月市社会福祉協議会が加わったことで、エリア別に分担できた。 市内の利用者の相談と支援の連携が図りやすくなった。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も福祉協議会等との連携と的確な窓口対応に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事務事業名	No.64	経営の健全化					
指標名	収納率						
担当課	市民課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や高齢者医療の安定化を図るため、医療費の適正化を図るとともに、医療保険制度の抜本的な改革について引続き国に対して要請していきます。 ・医療費の状況を踏まえつつ、必要な財源の確保に努めます。 ・収納率の向上、口座振替制度の奨励等により国民健康保険の安定した事業運営に努めます。 						
取組内容	<p>今年度は新たな取り組みとして、保健介護課の保健師にお願いし、多受診、頻回受診者等の訪問指導を行うこととした。</p> <p>多受診による医療費や調剤等の無駄をリストやレセプトから確認し、訪問指導が必要な被保険者を選んで直接指導することにより、医療費の適正化に努める。</p> <p>担当者が国保の制度改革に伴う事務を適正に処理できるよう県や国、保連合会主催の研修には積極的に参加する。</p> <p>平成25年度は収納率も向上したため、今年度も税務課と協力体制のもと財源確保に努めたい。</p>						
取組実績	<p>国保事業の健全運営のため、退職被保険者の適用事務や健診の受診勧奨等を行うとともに、多受診・頻回受診者に該当する29名の被保険者を訪問し、投薬の重複処方の説明、医療機関への受診の仕方について指導を行った。</p> <p>収納については調定額は減少しているが、26年度末の収納率は25年度より上昇した。</p> <p>また、県や国保連合会の主催の研修に参加し、国保事務の適正処理に努めた。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	90.0	91	91.5		93
	実績	%	89.54	90.04	90.06		
	達成率	%	99.4	98.9	98.4		

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	814,591	809,322	780,646		
決 算 額	千円	737,059	761,471	726,618		
従 事 職 員 数	人	5	5	5		
担当課評価	<p>26年度の決算見込み額は昨年度に比べ、収入は5,570万円の減収したが、2,370万円の支出を抑えることができた。</p> <p>26年度の収支差引残高は3,400万円で、財政調整基金残高は約8,941万円である。</p> <p>現年収納率は90%を超え、若干ではあるが年々上昇している。</p> <p>※実績・達成率・決算額は平成27年5月27日現在のもの。</p>					
改善案	<p>国保運営は厳しい財政のため、レセプト点検(重複・頻回)や健診の受診率を上げ、適正な医療給付を行う。</p> <p>また、税務課との連携により税収の確保に努める。</p>					
改善効果	<p>健診受診による生活習慣病の早期発見と治療により重症化を防ぎ、医療給付費の増加が抑えられる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。</p> <p>今後も税務課との協力体制のもと収納率向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。</p> <p>今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.65	介護サービス基盤の整備					
指 標 名	二次予防対象高齢者に対する介護予防教室への参加者数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度者の要介護状態等の軽減、悪化防止のための効果的な介護予防サービスの提供を行います。 ・要支援・要介護になるおそれのある二次予防事業対象者および一次予防事業対象者に対し、効果的な介護予防事業を実施します。 						
取 組 内 容	<p>前年度好評だった複合型予防事業(大つき元気塾)等は継続して実施する。二次予防対象者の把握アンケートは、平成27年度からの第6期介護保険事業計画及び制度改正を睨み、65歳以上で介護認定を受けていない者全員に行いたい。</p> <p>対象者の把握についてアンケート以外のアイデアも検討する。</p>						
取 組 実 績	<p>二次予防事業参加実人数 : 運動器機能向上(37名)、 栄養改善・口腔機能向上(20名)</p> <p>一次予防事業参加実人数 : 複合型予防事業(大つき元気塾)244名、 運動器機能向上(大つきチャレンジ倶楽部)72名 ミニデイ(345名)、 サポートリーダー養成講座(310名)</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	65	66	67		70
	実 績	人	87	66	57		
	達 成 率	%	133.8	100	85.1		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	23,841	20,693	20,843		
決 算 額	千円	19,518	17,073	16,938		
従 事 職 員 数	人	6	6	6		
担当課評価	<p>在宅で生活する高齢者に対し、心身機能の向上を目的とした支援事業を実施。中でも複合型予防事業(大つき元気塾)等は人気もあり参加者も多かった。出前講座において、介護予防を楽しく行いながらその重要性を周知するとともに、認知症を正しく理解し、認知症のひとやその家族を見守り支援する普及啓発を行った。</p>					
改善案	<p>予防の重要性を、出前講座や市広報の連載を活用し、今後もPRを続けていく。予防事業の教室への参加を勧奨。</p>					
改善効果	<p>正しい知識を得て、実践することにより、要介護状態等の軽減や悪化防止に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続し、PR、周知等を積極的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.66	出産育児一時金の支給					
指 標 名	支給件数						
担 当 課	市民課						
目 標	・出産育児一時金(国保)を支給することにより、出産に伴う経済的負担を軽減します。						
取 組 内 容	国保加入者が、多額な出産費を用意することなく、安心して出産できるように市が国保連合会を經由して出産費を医療機関へ直接支払い経済的負担を軽減している。(直接支払制度)						
取 組 実 績	平成26年度は19名の国保加入者に出産育児一時金を支給し、出産に伴う経済的負担の軽減を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	25	25	25		35
	実 績	件/年	19	16	19		
	達成率	%	76	64	76		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	10,506	10,506	10,506		
決 算 額	千円	8,001	6,658	7,978		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>国保加入者の減少、少子化により出産件数も減っている。「直接払制度」の導入や「受取代理制度」も再開したことにより、国保加入者が直接出産費を支払う負担がないため、安心して出産できる制度である。</p>					
改善案	<p>制度的には整っているため改善すべき点はありませんが、目標達成に向けて、身近に出産できる施設がないので、子供を産み育てる環境の整備が必要。</p>					
改善効果	<p>今後、国保加入者の増加は見込めないが、被保険者の出産件数は若干増えると思われる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.67	保健事業の充実					
指 標 名	特定健診の受診率						
担 当 課	市民課						
目 標	・国民健康保険加入者への特定健診、特定保健指導等を実施することにより、生活習慣病の予防を図ります。						
取 組 内 容	<p>26年度も受診機関の中央病院の建設工期の遅れにより、被保険者には受診体制が完全でない中、現在申込を受け付けておりますが、国保担当の取り組みとしては受診機関と連絡調整を密にし、例年同様ハガキを送付したり、電話による受診勧奨により受診率を伸ばしていきたい。</p> <p>後半受診者の保健指導についても取り組めるよう保健介護課との連携に努めたい。</p> <p>※26年度予算は保健指導事業費を含む額に訂正</p>						
取 組 実 績	<p>受診期間である中央病院が建設中であったため、健康管理事業団によるバス検診等を取り入れた。</p> <p>特定健診未受診者には、受診勧奨ハガキや電話にて受診を呼びかけた。</p> <p>また、特定保健指導対象者に対し、前半は市保健師が後半は保健師会に委託し保健指導を行い、生活習慣病の予防に努めた。</p> <p>特定健診受診者 中央病院 1,102人 山梨厚生連 28人 健康管理事業団 291人</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	30	35	35		65
	実 績	%	29.4	27.4	26.8		
	達成率	%	98	78	77		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円		16,146	21,622		
決算額	千円	12,932	14,941	14,500		
従事職員数	人	5	1	1		
担当課評価	<p>受診勧奨ハガキや電話にて受診を呼びかけたが、受診率は上がらなかった。 中央病院が建設中で受け入れ人数に限られてしまったこともあり、健康管理事業団によるバス検診を取り入れ、受診者を受け入れることができた。</p>					
改善案	<p>国保の保健事業は国でも推進しているため、未受診者対策に積極的に取り組む必要がある。 中央病院だけでは受け入れに限界があるため、かかりつけ医健診を利用した健診等に取り組む、受診率を上げていく。</p>					
改善効果	<p>健診の受診率が上がることにより、病気を早期に発見できるとともに、病気の重症化も防ぐことができ、医療費の抑制につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 受診率の向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.68	成人保健の推進					
指 標 名	健康診断を受ける人の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・検診結果に基づく保健指導、健康相談、健康教育の推進・強化を図り、生活改善や積極的な健康づくり活動を実践することで生活習慣病（特にメタボリックシンドローム）の予防に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル（手帳）の活用を促進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率の向上に向けた関係機関との連携 ・健康教育などを行い、生活習慣病予防を行う ・健康ファイルの活用 ・8020運動の推進 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組む。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診、特定健診、各種がん検診、健康教育等を実施し生活習慣病の予防に取り組んだ。 基本健診 2,292人、健診後説明会16回、特定保健指導11人、出前講座16回、高血圧予防教室1回7人、糖尿病予防教室1回16人 ・はがきや電話による受診勧奨、バス検診の実施 ・健診を始めて受診した方へ健康ファイルを配布。172人（74歳まで） ・8020表彰 2人、6024表彰 7人 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 71		青年 53 壮年 69 中年 74
	実 績	%	70.8	70.8	70.8		
	達成率	%	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.8		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	33,907	35,209	58,556		
決算額	千円	33,998	55,402	51,883		
従事職員数	人	10	10	10		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度は、中央病院の改修工事のため、12月からバスによる健診を実施した。 ・受診率向上に向けて、市民課国保年金担当と協力し、未受診者へのハガキや電話による受診勧奨を行い、高齢者学級など機会があるごとに健診の受診勧奨を行ったこと等により、受診者が増加した。 ・高齢者学級などからの出前講座の依頼による健康教育の実施回数が増えた。 ・8020推進事業において、軽トラ市の中で歯の表彰の場を設けたことも影響し、表彰者が増えた。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課や中央病院と連携し、早期の受診勧奨や計画的な受診勧奨を行っていく。 ・市民の方が参加しやすい健康教育の内容や実施時期等工夫する。 ・8020推進事業の継続。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の方の健康づくりへの関心が高まり、健診受診者が増加し、生活習慣病予防につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続し、今後も受診者増加への取り組みを積極的に行うこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.69	高齢者保健の推進					
指 標 名	意識的に運動を心がけている人(高齢者)の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携し、健康づくり、介護予防に関する知識の普及、意識の啓発に努めます。 ・基本健診・各種がん検診を実施します。 ・検診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談・健康指導を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり・介護予防についての情報提供及び意識知識の普及啓発。 ・健診を実施し、健康教育などを行い生活習慣病を予防する。 ・8020運動の推進。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携して高齢者の受診勧奨を行った。 ・基本健診・がん検診などを実施した。 基本健診受診者1,633人 ・健診結果説明会で運動や栄養を取り入れた健康教育を行ったり、結果に基づき高血圧予防教室・糖尿病予防教室を実施した。 結果説明会 357人、高血圧予防教室1回6人、糖尿病予防教室1回5人 ・大月市にこにこ体操など出前講座を16回実施した。 ・健診を初めて受診した方へ健康ファイルを配布 172人(74歳まで) ・8020表彰 2人、6024表彰 7人 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	46	46	46		48
	実 績	%	35.1	35.1	35.1		
	達成率	%	76.3	76.3	76.3		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209	58,556		
決 算 額	千円	33,998	55,402	51,883		
従 事 職 員 数	人	10	10	10		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会や教室などで、運動や栄養、歯など健康づくりの大切さについて情報提供や知識の普及を行い、これからも元気で生活ができるように支援した。継続して行えるように具体的に伝えていくことが必要。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会や教室などで、運動や栄養、歯などの健康づくりに生かしていけるよう具体的な情報を提供していく。 ・市民の方が具体的に健康づくりに取り組めるように、地域包括支援センターと連携し、健康ウォーキングマップの作成について検討。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりに関心を持つ市民の方が増加し、運動をしようとする高齢者も増加する。 ・元気な高齢者が増加する。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続し、健康づくりの更なる意識向上に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.70	健康づくり活動の推進					
指 標 名	1日30分以上の運動を週に2回以上行っている人の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム等生活習慣病を予防し、健康で長生きするために、市民・地域・行政が一体となって、子どもも大人も良い生活習慣を身につけられるよう取り組みます。 ・健康教室や行事に積極的に参加する市民を増やします。 ・健康づくりに携る組織を育成し、連携を図ります。 ・福祉保健まつり等のイベントや事業等を通じて、健康づくりへの意識・知識の普及啓発に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・成人保健事業・母子保健事業・福祉保健まつり等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図る。 ・保健活動推進員の養成講習の実施。 ・保健活動推進員が行う健康づくり活動を支援。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組む。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー(軽トラ市)などをとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図った。 ・保健活動推進員の養成講習の実施 1回 5人 ・保健活動推進員が行う健康づくり活動を支援 市内一斉ウォーキング、男性の料理教室、親子料理教室、食生活改善料理教室等 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 30		青年 33 壮年 22 中年 33
	実 績	%	26.3	26.3	26.3		
	達 成 率	%	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.8		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	372	310	319		
決算額	千円	304	269	270		
従事職員数	人	10	10	10		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・軽トラ市にて、「いきいき健康コーナー」を開催し、多くの市民の方の参加があった。健康機器を活用した測定を行ったり、中央病院の医師による相談コーナーを設け、自分の身体を知り健康について考える良い機会となった。 ・保健活動推進員が行っている各種教室などは、運動習慣や生活習慣病予防など、市民の方の健康増進に大きく貢献している。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・軽トラ市での「いきいき健康コーナー」を継続し、市民の方が健康について考える機会とし、体験したり、医師に相談できるなど、子どもから大人まで楽しみながら参加ができ、今後の健康づくりに役立つ内容などを検討する。 ・保健活動推進員が行う健康づくり活動を支援する。 ・地域包括支援センターと連携し、健康ウォーキングマップ作成について検討。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな機会に、健康づくりの大切さをアピールすることで、地域全体の健康へとつながる。 ・運動をしようという心がける高齢者が増加し、地域に元気な高齢者が増加する。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続し、今後も健康づくりへの意識・知識の普及に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.71	市立中央病院増改築事業の推進(地域医療再生計画交付金事業の活用)					
指 標 名	新增改築事業の進捗率						
担 当 課	中央病院						
目 標	<p>・地域医療再生臨時特例交付金の拡充による事業採択を受け、外来、入院の診療機能を極力維持し、救急センター機能を持つ新病棟を建設します。 また、老朽化した「本館」は解体・撤去し、「本館」以外の施設は耐震補強工事を行い、新病棟と一体的な施設整備を進めます。 また、撤去した本館跡地は立体駐車場として整備します。</p>						
取 組 内 容	引き続き、既存等の耐震化改修、本館の撤去を行い、本館解体後に立体駐車場を整備する。						
取 組 実 績	<p>解体を行う本館にアスベストがあることが判明し、撤去に2ヶ月余りかかることから工期が延長した。 立体駐車場は、11月末には完成、12月から使用開始した。 さらに、電源地域交付金を活用し、既存棟の改修を行い、2月末には、全ての工事が完成した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	6.0	84	100		100
	実 績	%	5.0	84	100		
	達成率	%	5.0	100	100		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	965,304	2,581,823	356,373		
決算額	千円	211,625	2,002,030	1,126,660		
従事職員数	人	2	2	2		
担当課評価	解体を行う本館にアスベストがあることが判明から、工期の延長することとなったが、電源地域交付金事業を含め、年度内完成ができた。					
改善案	工事は完成したが、使用しての不具合等には万全を期して対応する。					
改善効果	円滑な病院運営					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>地域医療再生臨時特例交付金等を活用し新病棟建設及び既存棟耐震改修工事等を実施し、平成27年2月に完成した。 工事は完成したが、不具合が生じた場合には、患者さん等にご迷惑をおかけしないよう対応すること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.72	専門的知識を有する人材の確保					
指 標 名	職員研修会の実施						
担 当 課	中央病院						
目 標	<p>・医療の高度化、医療安全体制の充実、在院日数の短縮等によって医療の業務量は飛躍的に増加しています。 市立中央病院では、高度で多様化する医療ニーズに応えるため専門的知識を有する医療技術者の確保と人材の育成に努め、質の高い医療を提供します。 ・院内委員会活動を充実・強化し、職員の資質の向上を努めます。</p>						
取 組 内 容	<p>より高い水準の医療を提供するため、医療技術者の意識の向上とスキルアップを目的とし、院内研修の開催及び院外研修会等に派遣及び自己研修参加に協力する。 さらに、DMATチーム編成のため、研修派遣する。</p>						
取 組 実 績	<p>医療安全対策及び院内感染防止対策として、延べ6回の院内研修会を開催した。 また、コメディカル(医療技術者)等の院外研修については、参加費等病院負担の有償10研修に16名を派遣し、意識の向上とスキルアップを図った。 看護科では、看護師全員を対象にインターネット研修を実施した。 さらに、DMATチーム隊員は、資格維持研修及び訓練に派遣した。 さらに1チームの編成に向け、研修の要望をしたが、全国的に要望が多く、次年度以降となった。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	5	5	5		年8
	実 績	回	5	5	6		
	達成率	%	100	100	120		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,000	1,000	300		
決 算 額	千円	1,000	1,017	704		
従 事 職 員 数	人	132	129	145		
担当課評価	<p>院内研修は、会場がなく、用具を用いた体験研修や改修工事が終了後の休床病棟を活用しながら、集合実施した。 3月には、会議室の完成を待ち、3回の研修を実施した。</p>					
改善案	<p>会議室完成により、より多くの研修ができるようになると思われる。 各委員会等において、積極的な活動を促し、院内研修の実施機会を増やす。</p>					
改善効果	<p>職員の意識改革、資質向上につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 良質な医療を提供するため、計画的な研修により院内全体のスキルアップに取り組んでいる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.73	市立中央病院と救急医療機関との連携強化					
指 標 名	救急患者搬送率						
担 当 課	中央病院						
目 標	・地域医療再生交付金による整備を進め、二次救急医療機関として富士・東部医療圏域内で発生した救急患者に対し、的確な診療が行える人的体制の整備に努めます。						
取 組 内 容	今後も引き続き常勤医の増員を図り、救急患者受け入れ率の向上を目標とする。						
取 組 実 績	常勤医師3名(透析、眼科、外科)を増員した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90	90	90	90	90
	実 績	%	88.6	84.7	89.3		
	達成率	%	98.4	94.1	99.2		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	17,000	17,000	19,000		
決算額	千円	14,000	7,000	19,000		
従事職員数	人	2	1	3		
担当課評価	<p>常勤医師の確保を進めているが、当直医師2名体制には至っていない。 しかし、救急受入率は、日々の検証等により、向上してたので、続けて取り組んでいきたい。</p>					
改善案	<p>平成25年度で終了予定であった地域医療再生交付金が平成27年度まで延長されたため、同制度を活用した中で、引き続き常勤医確保を図る。 受け入れ率の向上にも、継続して努め、90%を超えるように目指す。</p>					
改善効果	<p>サービス向上とともに、信頼にもつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>受け入れ率90%を達成できなかった理由を分析・検証し、目標を達成できるよう対策を講じる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.74	建築物の耐震強化					
指 標 名	防災拠点の耐震化率						
担 当 課	総務管理課						
目 標	<p>・災害時の避難場所等の防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物は、常に多くの人の利用に供する建物であり、万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、防災拠点施設の耐震改修を行い、施設利用者の安全確保を図ります。</p> <p>・木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援を行い、地震などの災害による建物の倒壊を減らします。</p>						
取 組 内 容	<p>防災拠点施設を所管する課に対し、耐震に向けての実施状況の確認や耐震補助事業の積極的活用を図るようお願いする。</p> <p>市内に数多く存在している集会所、公民館等の耐震診断の実施について検討していく。</p>						
取 組 実 績	<p>耐震化率上昇に向け、各課へ取り組みの様子や実施状況の確認を行い、併せて耐震化に伴う補助事業を積極的に活用するよう依頼に努めた。</p> <p>避難所の拠点の1つとして大月東小学校が平成26年度より耐震化工事に着手した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	75	75	75		81
	実 績	%	72.34	72.34	72.34		
	達成率	%	96.45	96.5	96.5		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>防災の拠点施設は、各課が所管する施設利用しているため、耐震化の推進についても、各課の積極的な取り組みの推進をお願いすることとなるが、財政状況等から優先順位をつけるなかで耐震化が進められていることから、早期な計画策定が非常に厳しい状況である。 今後も全庁的に防災拠点(公共施設全般)の耐震化に取り組むこととしたい。</p>					
改善案	<p>地区避難所については、個人所有施設が含まれるため、積極的な耐震化が難しい。 集会場、地区公民館等について施設数が多いため耐震診断を行うための予算確保を検討したい。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.75	孤立地区対策の充実・強化					
指 標 名	ボランティアバイク隊の設置						
担 当 課	総務管理課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は地形上、災害時に孤立地区が発生する確率が高いため、各家庭において食糧品等を備蓄するよう啓発します。 ・大規模災害時の情報収集・伝達手段としてバイク隊の設置を検討します。 						
取 組 内 容	防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、出前講座において備蓄の重要性を周知することとしたい。						
取 組 実 績	<p>平成26年2月の大雪により、孤立地区対策として、広報に特集を組み、各家庭での備蓄品の必要性、自主防災会の必要性の周知に取り組んだ。</p> <p>また、11月に山梨県と共催により実施した地震防災訓練に際しても、孤立地区対策のヘリコプターによる輸送訓練を実施した。</p> <p>併せて、備蓄と自主防災の必要性を防災リーダー養成講座、自主防災会及び地区代表者会議議等で市民に対し訴えた。</p> <p>ボランティアバイク隊については、災害時の経路等も含めて、今後も引き続き検討を行う。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		-	-	-		編成
	実 績		-	-	-		
	達成率	%	-	-	-		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	0	0		
決算額	千円	0	0	0		
従事職員数	人	2	1	1		
担当課評価	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、11回実施した出前講座において備蓄の重要性を市民周知した。</p> <p>平成26年11月2日山梨県と共催により実施した地震防災訓練では、孤立地区対策のヘリコプターによる輸送訓練を実施した。</p> <p>本市は、山林に囲まれた急峻な地形も多いことからバイク隊の結成は災害時において有効であるが、平成26年2月の大雪時の事態を考慮すると空からの輸送の効果への期待がされる。</p> <p>今後も、バイク隊を結成している先進地の様子などを参考に設置の検討を行う。</p>					
改善案	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、出前講座において、まず自助と共助の重要性・効用を更に周知したい。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.76	災害時情報の周知					
指標名	ハザードマップの作成						
担当課	総務管理課						
目標	・県が指定した土砂災害警戒区域を資料としてハザードマップを作成し、地域住民へ周知するとともに災害時の被害軽減を図ります。						
取組内容	更なる、市民への周知徹底により、災害に強い地域づくりと被害軽減を図ります。対策工事への取り組みや、県への要望を進めます。						
取組実績	周知については、ホームページ掲示により実施するとともに、出前講座等の一部にハザードマップの説明等を加え、避難時等における資料として住民に周知、活用をお願いした。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		作成	更なる周知	周知・活用		作成・配布・活用
	実績		作成・配布・活用	周知	周知・活用		
達成率	%	100	100	100			

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,000	0	0		
決 算 額	千円	4,410	0	0		
従 事 職 員 数	人	4	1	1		
担当課評価	平成26年8月の広島での豪雨被害により、住民からの問い合わせ等が多くあったため、広く周知を図ることができた。 今後も必要性等について説明を行い、更なる活用について市民に理解していただけるよう努力する。					
改善案	ハザードマップの活用策について、出前講座等により市民周知を行うこととする。					
改善効果	成果指標の達成に近づくことができる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					
	【検討委員会評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.77	治山・治水・急傾斜地崩壊対策等の推進					
指 標 名	防災工事新規採択件数						
担 当 課	産業観光課・建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業の事業主体である山梨県に、今後も事業採択を要望していきます。 ・定期的なパトロールを行うことにより危険箇所の把握に努め防災対策を講じます。 ・市単治山事業および、県と連携による県営治山事業を促進します。 ・土砂の流出を抑制し、土石流による災害を事前に防止し、市民の生命・財産を守るため、土地所有者に対して砂防指定の理解が得られるよう、広報活動を行っていきます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と砂防パトロール及び治山パトロールを行い、事業採択の要望を行う。 ・治山パトロール時期以外の定期的なパトロールを行う。 ・危険箇所の通報、要望を受け、県土整備部及び林務環境部との調整を行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・治山パトロールの結果、笹子・奈良子・下瀬戸・下和田・西奥山の5地区の事業が採択された。 ・急傾斜地崩壊対策事業の指定地として松山、殿畑、小柳の3地区が新規採択された。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所/年	3	4	4		
	実 績	か所/年	5	2	8		
	達成率	%	160	50	200		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	300	300	300		
決 算 額	千円	300	0	0		
従 事 職 員 数	人	6	6	6		
担当課評価	<p>・パトロールの結果、予定より多くの箇所で採択された。次年度以降も山梨県と協力して、災害の事前防止に努めていきたい。</p>					
改善案	<p>・パトロールは6月に行われるが、被害が台風時期に多くなるので台風後の時期にも行えるように調整をしていきたい。</p>					
改善効果	<p>・パトロールは6月に行われるが、それ以外の月に被害があった時期にパトロールが行えるように調整をすることは、いち早く危険箇所の把握に努め意味合いで効果がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.78	学校等における防災教育の充実					
指標名	防災訓練等への講師派遣回数						
担当課	消防課 消防署						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育施設管理者に地震災害に対応した防災計画の作成を指導します。 ・児童・生徒に防災に関する知識を習得させるための教育の充実を図ります。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等における防火管理者への消防計画(防災)作成指導。 ・小・中・高等学校等の防災講話及び避難訓練等の実施。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・隔年で実施している防火管理講習会で、未終了の教職員に受講させ、防火意識の向上を図っている。 ・防火管理者に消防計画の重要性を指導し、消防計画の届出は改善しつつある。 ・職員及び児童生徒の防災に対する意識の高揚を図り、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れるよう指導している。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	回	66	66	66		70
	実績	回	54	54	51		
	達成率	%	81.8	81.8	77.3		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	42	40	41		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により学校統合がなされれば、必然的に届出指導回数が減少するのはやむを得ない。 ・児童・生徒等に災害時における危険を認識し、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動が図られている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値が66回の設定であるが、学校統合により訓練指導回数等が減少傾向にある。 また、消防計画(防災計画)作成指導等は、防火管理者等に異動がなければ提出されないため目標値の見直しが必要と考える。 (H26年度 小学校7校、中学校3校、高等学校1校、短期大学1校 合計12校) 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統合により訓練指導回数等が減少する中で目標値を下げなければ達成率が上がらない。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>学校に限らず地域防災会や各種団体を含めて指導回数を増やしていく工夫をすること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.79	自主防災組織等の防災・防火意識の高揚					
指 標 名	住宅用火災警報器の設置状況						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織、各事業所および危険物施設等を中心に災害に強いまちをつくるため、防災訓練、防災出前講座を充実させ、防災・防火意識の高揚を図ります。 ・火災から人命を守るため、広報活動等を積極的に行い、住宅・事業所等における住宅用火災警報器の設置を促進します。 ・多くの市民が災害等から自らの身を守る「自助」の精神を持つための普及啓発活動を促進します。 ・事業所等において、火気管理の不適による出火や消防用設備等の不備、教育訓練不足による延焼拡大などが多いことから、防火管理者の重要性を認識させるとともに、管理の徹底を図ります。 ・危険物施設の火災については、人為的要因による事故が多く、さらにタンクの腐食等施設の劣化による事故が多いことから、事故防止のため立入検査を実施し、消防法の改正点と事故事例を活用した指導を行います。 ・消防団や各自主防災会の活動を市が助成し、自主防災活動の更なる促進を図ります。 						
取 組 内 容	<p>市内全戸調査後の低設置地域への戸別訪問及び各種イベント時における設置の広報を行います。</p> <p>市内各地区を、100～150戸ピックアップし設置アンケート調査を行います。</p>						
取 組 実 績	<p>各種イベント時に調査及び広報活動を行った。</p> <p>火災予防運動中広報活動を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	60	65	65		100
	実 績	%	60	60.1	62.7		
	達成率	%	100	92	96.5		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	8	20	53		
担当課評価	<p>事業の必要性・公共性が非常に高く引き続き事業を進める必要があります。 住宅用火災警報器に関する先進国であるアメリカやイギリスでは非常に高い効果を上げており、日本においても右肩上がり推移していた住宅火災による死者の数が平成17年以降連続して減少するなどその効果が現れはじめています。 また、本市における設置率も年々上昇するとともに、住宅用火災警報器の奏功事例が数例報告されるなど事業の効果が現れ始めています。 このことから、本事業については引き続き強力に推進していくことが求められます。</p>					
改善案	<p>消防団、自主防災組織等の協力を得て、設置推進を行ったうえで再度設置率アンケートを行う。 引続き各種イベントにおいて、PR活動を行っていく。</p>					
改善効果	<p>効果について、イベント等でPR活動を行った結果、昨年度より2.6ポイント上昇していることから、多少なり効果は得られている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>機会があるごとにPR活動を行っているが、60%を超えてからの大幅な設置率アップは非常に難しい。 現状維持しながら効率的な活動の展開に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.80	防災避難訓練の充実					
指 標 名	防災訓練を実施した自主防災会の数						
担 当 課	総務管理課						
目 標	・震災発生時に迅速に対応できるよう、地域住民・企業・学校等、全市民を対象とした防災訓練を実施します。実施にあたっては、より実践に近い訓練の実施に努めます。						
取 組 内 容	平成26年度においては、11月に山梨県と合同で山梨県地震総合防災訓練を実施する。防災会の代表者会議、広報、出前講座等で防災の重要性、防災訓練の必要性を周知する。						
取 組 実 績	186の自主防災会のうち73防災会が防災訓練を実施 また、11回の出前講座により防災の意識向上に務めた 26年11月には山梨県との共催による地震防災訓練を実施して、 防災の重要性、防災訓練の必要性の認識をして頂いた						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	防災会	—	186	186		186
	実 績	防災会	—	106	73		
	達成率	%	—	57%	39%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	119	119	1,454		
決 算 額	千円	109	111	898		
従 事 職 員 数	人	4	6	6		
担当課評価	<p>防災訓練についてはおいては、天候等に左右されるため26年度においては、実施団体が少ない状況であった。 今後も実施の重要性を理解していただき、その重要性を啓発することとする。</p>					
改善案	<p>広報、出前講座、防災会の代表者会議等で防災訓練の必要性を周知することとする。</p>					
改善効果	<p>認識が増すことで成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事務事業名	No.81	防災行政無線の更新					
指標名	基本構想策定						
担当課	総務管理課						
目標	・市民に防災情報や行政情報を発信・伝達する防災行政無線を更新するため、デジタル化を含め、施設の更新について具現化します。						
取組内容	総務省における防災無線の高度利用等に関する調査検討会の報告を参考とし、低コストによる更新作業に努めることとする。 他市町村の動向を調査し、導入を検討する。						
取組実績	平成25年度に総務省が実施した防災無線の高度利用等に関する調査検討会に参加し、デジタル化等に向けた低コストによる防災無線の更新検討を行ったが、国におけるその評価には相当の時間を要するところである。 防災行政無線については、運用開始から16年が経過しており、メーカーにおける交換部品の対応ができないような状況である。 行政無線は本市にとって必要不可欠なものであり、この行政防災無線による通信が途絶えるような事態を回避するため、平成27年度にデジタル・アナログ双方に対応する機械への更新を予定する。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		-	-	-		策定
	実績		-	-	-		
	達成率	%	-	-	-		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>大月市においては、地形的な問題も多く10数億の予算が必要となる。 しかし、総務省が検討する新たな低コストな規格のデジタル信号の在り方についての動向を確認する中で、発信する機器更新と受信機器のデジタル対応を分けて対応することで、総務省が検討する低コストな信号を使用する新規格のデジタル波の動向を確認するなかでのデジタル更新作業の実施が可能となり、コスト低減につながる。</p>					
改善案	<p>総務省における新しいデジタル信号の在り方に注視して、低コストな更新作業に努めることとする。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成と更新コストの減少がはかれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.82	消防団の分団および部の再編・組織強化					
指 標 名	消防団再編						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情にあった消防団の組織化を促進します。 ・団員に対して各種教育訓練への積極的な参加を促し、資質向上を図るとともに、団員確保に努めます。 						
取 組 内 容	団員数が定員に満たない部を中心に組織再編に取り組みます。						
取 組 実 績	団員数が定員に満たない部を中心に組織再編に取り組みます。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	部	37	36	36		30
	実 績	部	37	37	37		
	達 成 率	%	100	97.2	97.2		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,542	54,841	52,309		
決 算 額	千円	53,574	54,882	52,658		
従 事 職 員 数	人	862	866	862		
担当課評価	<p>団員に対しての各種教育訓練については、各分団ごとに様々な訓練(規律訓練・ポンプの取り扱い要領・普通救命講習・火災現場要領・山岳救助訓練)を実施し、消防団員の技術向上に努めた。</p>					
改善案	<p>平成25年度に実施した消防団員アンケート調査に基づき、消防団本団会議及び消防審議会等で検討を行い、加入意欲の向上・協力団員の確保・女性消防団員加入等に積極的に取り組む。</p>					
改善効果	<p>団員不足を補う対策として、平成20年から協力団員制度発足し、団員の少ない部や平日の昼間の時間帯で団員が集まりにくい場合など積極的に協力をいただいている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>組織再編については、4分団・7分団・8分団で再編できていない状況であるが、当該分団は団員数も定員を上回っており現状での対応は必要ないものと判断する。 なお、既に再編している分団に定員減がが目立ち、団員増加対策を更に検討していく必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる																																												
事務事業名	No.83	犯罪防止のための啓発活動および情報提供の充実																																												
指標名	防犯意識強化のための啓発活動																																													
担当課	市民課																																													
目標	<p>・今まで以上に市民一人ひとりが正しい防犯の知識を身につけ自衛することで、犯罪の発生が抑えられることから、日ごろの防犯意識を高めるため、大月警察署と連携し、犯罪の防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行います。</p>																																													
取組内容	<p>・大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加え、防犯意識の啓発に努めます。 また、県民生活センターが行う出前講座を主に高齢者を対象に受講してもらい、依然として減らない振り込め詐欺の被害防止に努めると共に、防犯意識の啓発に努めます。</p>																																													
取組実績	<p>交通安全教室等の実施状況（成果説明書より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>幼児（人数）</th> <th>児童（人数）</th> <th>高齢者（人数）</th> <th>計（人数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>11（790人）</td> <td>9（368人）</td> <td>3（245人）</td> <td>23（1,403人）</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>12（800人）</td> <td>6（211人）</td> <td>1（51人）</td> <td>19（1,062人）</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>7（556人）</td> <td>3（63人）</td> <td>3（159人）</td> <td>13（778人）</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>8（556人）</td> <td>2（44人）</td> <td>3（180人）</td> <td>13（780人）</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>9（591人）</td> <td>1（20人）</td> <td>7（306人）</td> <td>17（917人）</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>10（460人）</td> <td>2（98人）</td> <td>3（82人）</td> <td>15（640人）</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>5（294人）</td> <td>0（0人）</td> <td>1（26人）</td> <td>6（323人）</td> </tr> </tbody> </table>						年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）	20	11（790人）	9（368人）	3（245人）	23（1,403人）	21	12（800人）	6（211人）	1（51人）	19（1,062人）	22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13（778人）	23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）	24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）	25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15（640人）	26	5（294人）	0（0人）	1（26人）	6（323人）
年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）																																										
20	11（790人）	9（368人）	3（245人）	23（1,403人）																																										
21	12（800人）	6（211人）	1（51人）	19（1,062人）																																										
22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13（778人）																																										
23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）																																										
24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）																																										
25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15（640人）																																										
26	5（294人）	0（0人）	1（26人）	6（323人）																																										
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																							
	目標	回/年		20	20																																									
	実績	回/年	17	15	6																																									
	達成率	%	—	75	30																																									

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		512	502		
決 算 額	千円	494	473	476		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>・大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加えて意識の啓発に努めると共に、高齢者を対象に県民生活センターが行う出前講座を受講してもらい、依然として減らない振り込め詐欺の被害防止に努めるなど、犯罪の未然防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行うことで一定の成果が得られた。</p>					
改善案	<p>・これまでの取組みを継続しつつ、今後も悪質商法から消費者を守るための自己啓発活動に力を入れていく。</p>					
改善効果	<p>悪質商法の減少</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も振り込め詐欺対策等、高齢者への被害防止に一層努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.84	防犯灯の設置					
指 標 名	防犯灯設置基数						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間における道路上での犯罪防止対策として防犯灯の設置を行います。 ・既設置防犯灯の設置箇所の見直しを行うとともに、維持管理の強化を図ります。 						
取 組 内 容	市管理の防犯灯について修理等管理を適切に行う。 また、修理や支給にあたってはLED防犯灯を原則使用することとする。						
取 組 実 績	市管理の防犯灯の維持管理及び支給要望のある地区へ器具の支給を行った。 器具はすべてLED防犯灯とし、コスト縮減、長寿命化を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	基/年	10	13	10		20
	実 績	基/年	12	0	13		
	達成率	%	120	77	130		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		462	432		
決 算 額	千円	251	0	271		
従 事 職 員 数	人	2	0	2		
担当課評価	<p>市での新設防犯灯がなくなり、要望地域への器具支給が主な事業となってきた。 また、支給個数も少なく規模の大きな自治会では独自にLED防犯灯などへの移行が進んでいる。 全体的に器具の老朽化が進み交換、修理が多い。</p>					
改善案	<p>LED防犯灯への移行を進めることで、コスト削減や長寿命化につながり、 地域によっては維持管理が困難になってきていることから、防犯灯の数を減らしたいと 考えているが、費用負担を抑えることで、今の数の維持が図れる。</p>					
改善効果	<p>地域によっては維持管理が困難になってきており、防犯灯の数を減らしたいと 考えているが、費用負担を抑えることで、今の数が維持できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事務事業名	No.85	交通安全計画の推進					
指標名	市道等での人身事故件数						
担当課	建設課						
目標	生活道路において住民や警察と協力しながら効率的な安全施設の整備を進めていきます。						
取組内容	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、カーブミラー、区画線及び防護柵の設置を進め、地域の交通安全に努める。						
取組実績	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール(2路線)、カーブミラー(6基)、区画線の設置(4路線)を進め、通学路ならびに地域の交通安全確保に努めた。 成果指標については、25年度に発生した実績をもとに、事故数の減少に努めたが、26年度は8件の実績となり、達成率100%になってしまった。 事故数の減少を目指し、事故発生件数を抑えることで、達成率を上げていく。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	10	10	8		0
	実績	件	12	0	8		
	達成率	%	120%	0%	100%		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,093	3,700	3,200		
決 算 額	千円	0	3,288	3,196		
従 事 職 員 数	人	0	3	3		
担当課評価	<p>初狩小学校の移転に伴い新たに通学路となる市道に、注意喚起の路面表示と区画線の交通安全対策を行い通学路の安全確保に貢献した。 施設の老朽化等により市民からの要望箇所が多く、交通安全対策特別交付金が減少していることもあり予算内での十分な対応ができなかった。</p>					
改善案	<p>交通安全対策特別交付金は年々減少しており、要望箇所に見合った予算の確保が困難な状況となっているため、通学路の交通安全対策については、学校教育課が通学路交通安全対策プログラムを策定するなど、国庫補助事業を含めて検討し、事業を行うことを協議する。 要望箇所に対し順位付けが難しいため優先順位決定方法を検討する。</p>					
改善効果	<p>学校教育課が所管となり通学路の交通安全対策を行うことで、他の要望箇所に対応できる。 通学路対策を国庫補助事業で行うことで大月市負担額が減額できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.86	道路脇の樹木等障害物の除去推進					
指 標 名	道路パトロール回数						
担 当 課	建設課						
目 標	・民地から道路に越権している樹木・庭木等は、車輛通行上大変危険であることから、所有者に除去を依頼するなど対策を講じ、良好な道路環境を維持します。						
取 組 内 容	通常の道路パトロールの中で通行の支障となる立木、雑草の確認を行うとともに所有者への伐採依頼を行っていく。 道路敷地内の伐採についても夏季を中心に主要道路について計画的に実施していく。						
取 組 実 績	道路パトロールを行い、枯れ木、枝の張出など注意喚起、伐採依頼を行った。夏季の雑草繁茂時に主要路線の除草作業を行い安全の確保に努めた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/月	1	2	1		2
	実 績	回/月	2	0	1		
	達成率	%	200	20	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		1,000	1,050		
決 算 額	千円	3,990	0	1,050		
従 事 職 員 数	人	2	0	2		
担当課評価	<p>主要路線の道路敷地内については市道管理として伐採を行っており、一定の効果をあげているが、他の路線についても伐採依頼が多く、対応ができない状況である。 また、個人所有の支障木について伐採を依頼するも応じてくれない所有者が多く困惑している。</p>					
改善案	<p>主要道路については、毎年計画的な草刈りの対応をすることで、交通安全の効果があがっている。</p>					
改善効果	<p>主要道路については、交通安全の効果が上がっており、地域においては独自に取り組んでいるケースもあることから、今後は地区独自の活動の援助やPRを推進していきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-3	買い物がしやすく、にぎわいのある楽しい商店街をつくる					
事 務 事 業 名	No.87	共同駐車場・駐輪場の確保					
指 標 名	買い物の便利さの満足度						
担 当 課	産業観光課						
目 標	・共同駐車場・駐輪場の整備拡充や共同店舗と駐車場の一体的な整備を促進します。						
取 組 内 容	<p>既存の駐車場・駐輪場から商店街への距離や位置関係、市街地にある金融機関の駐車場の利用や共同駐車場の利用が可能なのか前年に引き続き検討する。</p> <p>更に関係機関と協議するうえで、コインパーキング等の有料駐車場を買い物客が無料で利用可能か手法の見直し、検討をしていきたい。</p>						
取 組 実 績	検討したが、結果的に無料開放までの結論に至っていない。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	5	5	5		20
	実 績	%	1	0	0		
	達成率	%	20	0	0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	商店街の有料駐車場は、大月駅利用者が大半であることから無料開放は厳しいと思われる。					
改善案	前年同様、大月商店街協同組合、商工会と協議するうえで、駅中心地の有料駐車場の無料化について手法を検討していく。					
改善効果	大月市外へ流出している買い物客の減少に繋げる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.88	幹線市道の整備					
指 標 名	道路の改良延長						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の幹線市道の整備を図り、交通機能および住民の利便性の向上に努めます。 ・狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。 						
取 組 内 容	地方道路整備事業による測量設計業務に加え、要望箇所の道路の改良整備、整備計画の策定を行い交通機能および住民の利便性向上を図る。						
取 組 実 績	地方道路整備事業による改良工事4件を執行し利便性の向上を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	0.60%	0.60%	0.6%		改良延長 3%増/5年
	実 績	%	0.000%	0.00%	0.00%		
	達成率	%	0.00%	18.3	30.0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	29,500	26,500	28,500		
決 算 額	千円	0	0	26,176		
従 事 職 員 数	人	0	0	3		
担当課評価	<p>拡幅改良工事にあたり、財政的に予算確保がさらに厳しくなり、計画どおりの事業遂行ができていく状況である。</p> <p>地形が急峻で狭隘な箇所が多いため工事費がかさみ、投資額に比べ改良延長が伸びない傾向にある。</p> <p>少ない予算で地域偏重のないよう効率的な事業執行を心掛ける必要がある。</p> <p>市民のニーズはあるものの用地確保、予算確保がますます難しくなっている。</p> <p>補助対象とならない路線も舗装の損傷が進行しているため、計画的に舗装改修工事を行う必要があるため、平成27年度当初予算に予算計上を行った。</p>					
改善案	<p>近年、高齢化などにより緊急自動車や介護支援車が入れない地区への拡幅要望が多くなっているが予算確保が厳しくなっており、費用対効果、優先順位の決定方法などを検討していく。</p> <p>市町村振興辺地事業で事業を実施していた地区は、中山間事業などで実施できるよう関係機関と協議する。</p>					
改善効果	<p>費用対効果、優先順位を考慮することで実施が困難となることが懸念される地区を中山間事業などで実施することで、大月市負担額が減額できるとともに地域偏重の解消に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.89	生活道路の整備					
指 標 名	生活道路の改良箇所数						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境を向上させるため、市民生活に密着した生活道路の整備を推進します。 ・子どもから高齢者までだれもが安心して快適に利用できるように歩道の設置、電線の地中化など、景観にも配慮したゆとりある道づくりを推進します。 						
取 組 内 容	<p>市民生活に密着した生活道路の維持、誰もが安心して利用できる道路整備を進める。</p> <p>小規模な損傷の補修は極力修繕業務で対応して経費の削減を図り、要望に迅速に対応する。</p>						
取 組 実 績	維持工事4件、交通安全対策施設設置工事3件を行い、子どもや高齢者など生活に密着する市道の安全を確保した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所/年	9	10	5		
	実 績	か所/年	0	7	7		
	達成率	%	0%	70%	140		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	11,475	11,082	7,564		
決 算 額	千円	0	9,870	7,348		
従 事 職 員 数	人	0	3	3		
担当課評価	<p>市民生活に密着した市道の危険箇所や損傷箇所の補修対策を行い、市民が快適に利用できるよう道路整備を行った。 施設の老朽化等により市民からの要望箇所が多く予算内での十分な対応ができなかった。</p>					
改善案	<p>小規模で緊急性がある工事は、維持工事ではなく極力修繕業務で対応する。 (平成26年度から工事費の予算を減額し、修繕費の予算を増額した。)</p>					
改善効果	<p>修繕業務で対応することで、請負契約に必要な期間を短縮し迅速に対応することが可能となる。 書類作成などの経費を削減し、修繕に必要な費用が縮減できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.90	橋りょうの計画的整備					
指標名	橋りょう修繕箇所						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールや老朽化した橋の点検を行います。 ・調査結果に基づいて耐震補強工事や架け替え等、維持補修を行い、安全性を高め事故防止を図ります。 						
取組内容	<p>大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき平成21年度に初回点検を実施した橋梁の内橋長15m以上の橋について2回目の点検(定期点検)を行う。</p> <p>橋梁が落橋することが地域の孤立に繋がる孤立化橋4橋の補修・補強を行うための詳細設計を行う。</p> <p>橋梁を含め道路構造物の日常点検を円滑に行うための点検支援車(リフトアップ機能付き軽トラック)を購入する。</p>						
取組実績	<p>大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき平成21年度に初回点検を実施した橋梁の内、橋長15m以上の橋について2回目の定期点検を行った。</p> <p>橋梁が落橋することが地域の孤立に繋がる孤立化橋4橋の補修・補強を行うための詳細設計を行い、平成27年度の工事の準備を行ったため、実績がゼロとなった。</p> <p>橋梁を含め道路構造物の日常点検を円滑に行うための点検支援車(リフトアップ機能付き軽トラック)を購入した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所/年	1	1	0		
	実績	か所/年	0	1	0		
	達成率	%	0	100	0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	62,900	31,000	61,000		
決 算 額	千円	0	30,027	52,435		
従 事 職 員 数	人	0	3	3		
担当課評価	<p>平成21年度に点検を行った橋の内、落橋した場合架け替えが比較的困難な橋長15m以上の橋について、2回目の定期点検を行い、緊急的に補修が必要な損傷が無いことが確認できた。</p> <p>平成22年度に点検を行った橋と、新たに管理を始めた橋の2回目の定期点検を行うための費用について、社会資本整備総合交付金の交付申請を行い予算確保に努めた。</p> <p>橋梁が落橋することが地域の孤立化に繋がる孤立化橋4橋の補修・補強を行うための詳細設計を行い必要な工事費について、社会資本整備交付金の交付申請を行い予算確保に努めた。</p> <p>鉄道管理者、高速道路管理者との協議が進行せず改修が困難であった跨線橋・跨道橋については、山梨県が中心となって一括協議するための連絡協議会が設立され、協議が本格的に始まった。</p>					
改善案	<p>跨線橋と跨道橋については、連絡協議会で鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担も含めて協議を行っていく。</p> <p>橋梁定期点検については、平成26年6月に橋長に関わらず全ての橋について点検を行うことが義務付けられたため、今後は全ての橋の点検費用について社会資本整備総合交付金の交付申請を行う。</p> <p>国に対し補助率の向上を要望する。</p>					
改善効果	<p>鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担を求めることで、大月市が負担する事業費が縮減される。</p> <p>すべての橋について定期点検を行うことで、橋長に関わらず損傷度、安全性を確認することができる。</p> <p>補助率の向上を要望することで大月市が負担する事業費の縮減を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.91	松姫トンネル建設の促進					
指 標 名	松姫トンネル建設進捗率						
担 当 課	建設課						
目 標	・小菅村等への円滑な交通の確保および活発な交流を推進するため、松姫トンネル及び国道139号の整備を促進します。						
取 組 内 容	松姫トンネル建設促進連絡協議会を通じ、事業の推進に向けて積極的な要望活動を行っていく。 今年度完成により事業終了。						
取 組 実 績	平成26年8月20日、松姫トンネル建設促進連絡協議会総会開催。 式典への記念品(タオル)作成および今年度での解散を決議。 平成26年11月17日、盛大に松姫バイパス完成式典を挙行し、 供用開始となった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90	90	100		100
	実 績	%	80	90	100		
	達成率	%	89	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		15	15		
決 算 額	千円	15	0	15		
従 事 職 員 数	人	2	0	2		
担当課評価	<p>山梨県知事による平成26年冬期までの完成にあわせ、無事平成26年11月に完成を迎えることができた。</p> <p>小菅村とのアクセスを従来より30分短縮することによって、観光、産業、医療など地域発展に大きく貢献をもたらすこととなった。</p> <p>また、富士急山梨バスによる小菅の湯～大月市立中央病院間の定期バスの運行が始まり、大月市、小菅村相互の利便性向上に役立った。</p>					
改善案	<p>松姫トンネルの供用開始に伴い、交通量が増加したが、まだ、国道139号には狭隘箇所があることから、特に上和田、下瀬戸地域の狭隘箇所の整備事業を進める。</p>					
改善効果	<p>国道139号の狭隘箇所整備を促進することで、さらなる利便性向上につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.92	除雪体制の整備					
指標名	除雪対象路線数の維持						
担当課	建設課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪対象路線を見直します。 ・地区内での雪捨て場の確保に努めます。 						
取組内容	<p>平成26年2月の記録的大雪を受け、根本的な見直しを行い、積雪に対し効率的で早期に除雪を進め、市民の生活、民生の安定を図ることを目的に新たな除雪対策を作成する。</p> <p>1級、2級の幹線市道を対象に積雪深さ50cm以上の時に新たに除雪対象路線とすること、積雪深さ100cm以上の時には民家がある全ての市道について除雪対象路線とすることを検討する。</p> <p>除雪の委託契約を締結し積雪に備える。</p>						
取組実績	<p>平成26年6月、「大月市地域防災計画雪害マニュアル道路除雪編」を作成し、除雪路線や除雪方法の根本的な見直しを行った。</p> <p>また、小型除雪機の購入補助要綱を定め、平成26年度19台の小型除雪機を各地区に配備することができた。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	路線	70	70	111		73
	実績	路線	70	0	101		
	達成率	%	100	0	91		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,800	2,800	2,800		
決 算 額	千円	8,698	0	5,376		
従 事 職 員 数	人	3	0	4		
担当課評価	<p>除雪マニュアルの作成により、より多くの積雪に対しても除雪体制をとることができるようになり、市民サービスが向上した。 また、除雪の手が届かない地区内道路向けに、小型除雪機の購入補助を行い、利用してもらった。 本年は幸いにして大雪もなく、新しいマニュアルの効果を発揮することがなかった。</p>					
改善案	<p>引き続き除雪マニュアルの検証を行ない、除雪体制の整備に努める。 小型除雪機の購入補助が継続していることを広報活動等で周知を進め、大雪に備える。</p>					
改善効果	<p>平成26年度は大雪にならなかったが、引き続き除雪マニュアルの検証を行なうことで、除雪体制の整備につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.93	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指 標 名	岩殿山入込者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコース設定を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRするとともに誘客拡大に努める。 ・リアモーターカーの試乗、見学に訪れた方を岩殿山や猿橋を周遊できるコース設定を行い、市内観光の活性化を図る。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 また、各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコースの設定を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRすることが出来た。 ・岩殿山から猿橋へ続くトレッキングツアーの実施を行い、新たな周遊コースの開発を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	8,000	9,000	40,000		15%増 (10,900人)
	実 績	人	9,000	37,491	41,094		
	達 成 率	%	112.5	416	102.7		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,293	3,946	3,888		
決 算 額	千円	5,609	3,881	3,527		
従 事 職 員 数	人	6	6	6		
担当課評価	<p>・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センター及び地元への委託により実施し、綺麗に清掃もされ登山者や観光客への利便性の向上を図ることが出来た。 また、岩殿山と名勝猿橋の2か所の周遊マップを作成し、観光客へのPRを行った。</p>					
改善案	<p>新たな、周遊コースの開発を行い観光客へ提供していきたい。 また、ガイドマップ等も随時更新し、最新の情報を届けたい。</p>					
改善効果	<p>登山客や観光客の利便性向上を図り、集客数の増加が見込める。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.94	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指 標 名	名勝猿橋入込者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いので、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・各種事業において作成するマップに「岩殿山」「名勝猿橋」「猿橋近隣公園」「郷土資料館」等の観光資源を周遊できるコース設定を行い、観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRするとともに誘客拡大に努める。 ・名称猿橋に観光ボランティアガイドを配置し、来客者に猿橋の歴史や魅力・見どころを伝え、再来するきっかけづくりを行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 また、大月市の観光資源に関する研修を進めながら、「名勝猿橋」において猿橋の歴史等について観光客へのガイドを実施している。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	100,000	100,000	101,600		15%増 (101600人)
	実 績	人	99,300	100,000	103,600		
	達成率	%	99	100	102		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,456	1,588	1,594		
決 算 額	千円	3,246	1,530	1,490		
従 事 職 員 数	人	5	6	6		
担当課評価	<p>猿橋付近に倒木や法面崩落の危険個所があり至急対応したい。 猿橋の駐車場が満車になることが多いため対策を検討したい。 現在、ボランティアガイドについては無償で行ってもらっているが、今後サービスの向上や集客の増加に対応するため、対策を検討したい。</p>					
改善案	<p>危険個所を調査し、安全を確保し、猿橋近隣公園から猿橋へつなぐ遊歩道を観光客へ周知し大月市郷土資料館、猿橋近隣公園、猿橋を一体的にアピールしたい。 ボランティアについては有料ボランティアにすることも検討したい。</p>					
改善効果	<p>駐車場の問題の解消や滞在時間が長くなることによる猿橋周辺の活性化や経済効果も見込める。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-6	情報環境が整ったまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.95	情報環境整備の推進					
指 標 名	施設のインターネット予約、情報提供						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集・提供のための整備を進め、市民が自主的・自発的に社会貢献活動ができるようなしくみをつくります。 ・やまなしくらしネットを活用した情報収集の拡大を図ります。 ・行政手続き・届出・申請等の電子化を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設を利用する際に、やまなしくらしネットの施設予約機能を利用して、住民等がインターネット上からの予約を可能とする。 ・メールマガジン配信にて認知症高齢者が徘徊等により行方不明となった際に協力者等へ協力依頼する。 ・メールマガジン配信にて小中学校、市立保育所の緊急時連絡に活用。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設利用状況は、やまなしくらしネットの施設予約機能で確認できるが、予約はまだできない。 ・メールマガジン配信にて、認知症高齢者の徘徊等への協力依頼は、0件。 ・メールマガジン配信については、小中学校、市立保育所等にて緊急時の連絡に活用。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	施設	0	0	0		6
	実 績	施設	0	0	0		
	達成率	%	0	0	0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	0	0	0		
担当課評価	<p>・予約システムの稼働は、可能な状況にあるが、予約するには、社会教育課及び関係施設の人員体制等によるところが多く、教育委員会においての調整が必要である。</p> <p>・メールマガジンによる配信は、小中学校が配信開始を行ってから5年目で、市立保育園は4年目が経過し、緊急連絡等への活用がなされており、利用者は順調に伸びている。</p>					
改善案	<p>・予約システムの稼働は、教育委員会において調整が必要である。</p> <p>・メールマガジンへの登録は、携帯電話から行えるので、ひとりでも多くの方にお願いしていきたい。</p>					
改善効果	<p>・利用者は順調に伸びているが、児童生徒における在校生の両親すべての登録が望ましいと思われる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-7	労働環境が充実したまちをつくる					
事務事業名	No.96	障害者の雇用の促進					
指標名	就労系サービスの利用者数						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の雇用について、大月公共職業安定所等が事業者に対して行う啓発活動に協力し、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率が下回る企業・事業所については改善するように、関係機関を通じて働きかける。 ・障害のある人が定着して就労できるよう、労働環境の改善、職場・職種の開発など働く場の拡大や環境の改善を関係機関等に働きかける。 ・養護学校卒業予定者については、個々の特性に応じた就労支援を推進し、福祉作業所や授産作業所など、法定外福祉施設での実習受入を促進するとともに、企業への一般就労を支援します。 ・企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う就労支援事業の積極的な活用を支援し、障害のある人及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害の特性を踏まえた直接的・専門的な援助を行うジョブコーチの活用について働きかける。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で、障害者雇用に関する課題を検討する。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含め説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進する。 ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用対応。ハローワーク並びに障害者就業支援事業所の利用しやすい環境整備を目指す。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会の中で、障害者雇用に関する課題を検討し就労支援事業所の体制強化に取り組んだ。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含めて説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進した。また、卒業する支援学校の生徒の個別の支援会議に職員が参加して、卒業後の就労支援サービス等の支援を行った。(4名) ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用について支援し支給決定している。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	人	—	52	57		—
	実績	人	—	50	52		
	達成率	%	—	96	91		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	0	0		
決算額	千円	0	0	0		
従事職員数	人	1	1	1		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援法による障害者福祉サービスである就労移行支援を行い、一般就労への雇用促進を図った。 雇用結びつかない障害者は、就労継続支援サービスを活用して、生産活動、その他の活動の機会を提供するなど、就労に必要な訓練等の支援を継続することで雇用の機会や事業所での作業等を確保しているため引き続き実施する。 ・就労系サービスの見込量や計画的なサービス提供のため、第4期大月市障害福祉計画において、実施計画を策定した。 ・障害者優先調達法による、大月市の障害者就労施設からの物品等の調達方針を策定し、障害者施設からの物品等の調達の取り組みを行なうことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進している。今後も継続し優先調達に努める。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率の引き上げ等により障害者の雇用が広がっているため、就労移行支援事業所の充実を図り、障害者の雇用につなげる福祉サービスを活用していく。 ・福祉サービス利用者についてサービス等利用計画を作成しているため、個々に適応した相談支援を充実させる機会を提供していく。 ・障害施設等からの物品等の優先調達に取り組むことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援福祉サービスの利用により、障害者の就労訓練や雇用の機会やが図られる。 ・市における障害施設等からの物品等の優先調達に取り組みで障害福祉事業所などの仕事の理解と需要を推進に繋げている。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業は継続 他の機関と連携し更なる促進を図る。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.97	妊娠および出産に関する安全・安心の確保と不妊への支援					
指標名	不妊治療の申請件数						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時からの健康管理および相談・教室等を通して安全・安心が得られるよう支援します。 ・不妊治療は治療費が高額であることから、このとり支援事業として治療費の一部を助成することで経済的負担を軽減します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な妊娠期を過ごし、良い出産を迎え良い産後を送ることが出来るよう妊娠届出時から一人ひとりに適した継続した支援を行う。 事業内容:妊娠届出、ママパパ学級、妊産婦・新生児訪問、養育支援訪問事業等 ・低出生体重児の減少への取り組み。 ・不妊治療の助成対象について検討。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出者数 111人 妊産婦訪問 のべ122人 ・妊婦歯科検診受診者数26人 ・妊婦一般健康診査受診者数172人(のべ1, 323人) ・ママパパ学級4クール(1クール5回) 参加者数 52人(のべ164人) ・ママパクラス会6回 参加者数 33人 ・新生児・乳児訪問(乳児家庭全戸訪問事業) 121人、うち低出生体重児 16人 ・不妊治療申請件数3件 助成総額62, 355円 助成対象や助成金額などについて27年度に向けて見直しを行った 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件/年	4	7	8		10
	実績	件/年	10	6	3		
	達成率	%	250	85.7	37.5		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	18,944	18,192	16,981		
決算額	千円	12,843	13,438	12,993		
従事職員数	人	10	10	10		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出者数は、減少しているが、保健師が窓口で対応し、必要に応じてフォローをする時期や方法などを確認し、安心して出産に望めるように妊娠期から継続した関わりがもてている。 ・出産後も訪問など早期に関わりをもつようにし、育児不安などの軽減につながっている。また、関係機関と連携を取りながら支援している。 ・低体重児は増加傾向にあり、妊娠届出時の状況などを経年的に集計し、要因などを分析している。 ・今年度の不妊治療費助成の申請件数は少なかったが、27年度に向けて見直しを行った。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・低体重児については、継続して要因などを分析していく。 ・不妊治療費助成について見直しを行い、経済的負担の軽減を図る。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・低体重児の要因を探ることで、支援する方法などが明らかになり、低体重児の出生数の減少につながる。 ・不妊治療費助成を見直すことで、経済的負担を軽減でき、子どもを産み育てたいという方が増え、出生数の増加につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業を拡充し、支援を行う。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.98	母子保健の推進					
指 標 名	子育てに自信の持てない母親の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する意識の高揚、知識の普及を図ります。 ・乳幼児健診、育児教室などの母子保健事業を充実し、子どもの健やかな成長を支援します。 ・育児不安の軽減、お母さん同士の交流の機会を増やすなど、安心して子育てができるよう支援します。 ・子どもが元気で、健康に成長できるよう食育を推進します。 ・幼児・児童虐待の予防・早期発見・早期支援のための体制づくりを強化します。 ・軽度発達障害の早期発見と療育・支援に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の面接による母子手帳の交付、妊婦相談 ・仲間作り、知識の普及のためのママパパ学級の開催 ・妊娠期から出産後、子育て中の仲間作りとしてのママパパクラス会の開催 ・産後の育児不安軽減のため産婦訪問、新生児・低体重児・乳児訪問 ・子どもの健やかな成長の支援と保護者の不安軽減のための4ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診の実施 ・愛育会の協力を得ながら栄養士、保健師による離乳食教室の開催 ・保健師、保育士による育児教室の開催 ・子育て中の保護者の交流の場としてのビックムーンベビーの開催 ・発達障害(疑いを含む)児の支援としてののびのびっこ教室、すくすく教室の開催 ・小児科医・小児神経医・臨床心理士・作業療法士・保健師による発育発達相談 ・思春期への取り組み検討 ・食に関する取り組み検討 ・育児に自信が持てない母親の減少への取り組みを検討。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取 組 実 績	<p>母子手帳の交付:111件 ママパパ学級の開催:年間20回、のべ参加者数164人 ママパパクラス会:年間6回、33人 産婦訪問:122件 新生児・低体重児・乳児訪問:121件 4ヶ月児健診:年間12回、9ヶ月児健診:年間11回 1歳6ヶ月児健診:年間12回 3歳児健診:年間12回 離乳食教室:年間6回、59人 育児教室:年間10回、63人 ビックムーンベビー(交流会):年間23回、のべ221人 のびのびっこ教室(療育):年間11回、のべ66人 すくすく教室(療育):年間11回、のべ45人 発育発達相談(小児科医・小児神経医・臨床心理士・作業療法士・保健師):年間36回、のべ95人 適正就学のため、全保育所・幼稚園訪問:年1~2回、学校連絡会:各小学校年2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より開始する産後ケア事業に向けた取り組みを行った。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	45.0	45	45		45
	実 績	%	54.7	54.7	54.7		
	達成率	%	121.5	121.5	121.5		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,444	17,692	16,481		
決 算 額	千円	12,343	13,323	12,930		
従 事 職 員 数	人	10	10	10		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> 母子手帳の交付数は減少しているが、未入籍での届出や育児不安を持つ母などは増えている。安心して出産育児が行えるように、妊娠届出時から継続した関わりを持ち、一人ひとりに適した支援を行っている。 発達面など気になるお子さんや母などに対しては、医師や臨床心理士などの専門職や関係する機関との連携を図り支援している。 各種教室などの内容や回数などを見直し、母同志の交流や、必要な情報が適切な時期に伝えられるように工夫して行い、安心して子育てができ、子どもの健やかな成長を支援している。 県において産前産後ケアセンター(宿泊型)が27年度よりスタートするが、市としての産後ケア事業を新たに検討し、子育てを支援していく。 指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> 教室や乳幼児健診などの充実を図り、情報の提供や母同志の交流の場を提供することで、育児不安の軽減につながる。 子育てを支援する関係機関や専門職との連携を継続して行う。 市としての産後ケア事業を新たに検討し、さらに育児不安の軽減などをはかり、子育てを支援する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> 育児不安の軽減や虐待防止につながり、安心した子育てを提供できるようになる。 市としての産後ケアを充実することで、育児不安などが軽減し、子育て支援につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>事業を拡充し、様々な角度から子育て支援を行うこととし、より高い効果を目指すこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事務事業名	No.99	保育ニーズに対応した特別保育事業の推進					
指標名	延長保育実施園数						
担当課	福祉課						
目標	・特別保育事業の導入により、障害児保育および延長保育の充実を図り、働く親を支えることと安心して保育所(園)に預けられるよう体制整備を図ります。						
取組内容	・平成24年度において土曜延長保育のニーズ調査を行い、平成25年度より、富浜保育所においてセンター方式にて土曜延長保育を実施している。障害児に関しても、ふたば保育園で受け入れている。						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大月保育園、富浜保育所において延長保育を実施した。 ・大月保育園 18時30分以降の延長保育利用は1日平均9.2人 ・富浜保育所 18時30分以降の延長保育利用は1日平均1.5人 ・富浜保育所・ふたば保育園において障害児保育を実施した。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	箇所	2	2	2	2	3
	実績	箇所	2	2	2		
	達成率	%	100	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		4,853	4,853	4,853	
決 算 額	千円	4,819	2,982	3,083		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		

担当課評価

19時まで保育を実施することで、就労する保護者が安心して働ける体制を整えることができた。公立2か所を富浜保育所の一つに集約し、土曜日の午後に関所した。

改善案

保育ニーズに対応するため、土曜日の保育を必要とする子どもが、1名でもいれば対応できるよう保育士の体制を整えておく。(保育士は振替休日を取得する。)

改善効果

保護者の要望に応えることができる。

検討委員会評価

【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】

現状のまま継続
今後も保護者のニーズに的確に対応するため体制整備に努めること。

【検討委員会評価】

現状のまま継続
事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。
今後も事務の効率化に努めること。

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.100	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指標名	小学校の適正規模・適正配置の推進						
担当課	学校教育課						
目標	<p>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</p> <p>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</p> <p>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</p> <p>・平成28年4月に予定されている適正配置完了に向け、校名変更の検討を進めます。</p>						
取組内容	<p>平成28年4月に予定されている大月西小学校、強瀬小学校と大月東小学校との統合に向け、保護者及び地域住民の合意を得る。</p> <p>平成25年11月に立ち上げた大月市立小中学校学校名等検討委員会において、意見を集約し、7月頃を目途に市長に答申する。</p>						
取組実績	<p>平成26年度は、適正配置実施計画に基づく小学校の統合はなかった。</p> <p>平成28年4月に予定されている大月西小学校、強瀬小学校と大月東小学校の統合に向け、保護者及び地域役員等を対象に説明会を開催し、統合について概ねの理解を得ることができた。</p> <p>平成27年3月市議会定例会に学校設置条例の一部改正を提案し、議決を得た。</p> <p>平成25年11月に立ち上げた大月市立小中学校学校名等検討委員会において、平成26年5月まで5回に亘り検討し、適正配置後の学校名については、現行のままとする結論が出され、市長に報告し、教育委員会において審議した結果、この結論を支持することに決定されたため、議会に報告し、市民に広報及びホームページで周知した。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	校	7	7	7		5
	実績	校	7	7	7		
	達成率	%	100	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	300	300		
決 算 額	千円	0	87	135		
従 事 職 員 数	人	2	3	3		
担当課評価	<p>平成28年4月に予定されている大月西小学校、強瀬小学校と大月東小学校の統合に向け、大月西小学校保護者及び真木地内の就学前児童保護者を対象とした説明会を4回、大月西小学校区内の役員等を対象とした説明会を1回、強瀬小学校保護者を対象とした説明会を2回、強瀬小学校区内の役員及び就学前児童の保護者等を対象とした説明会を1回開催し、適正配置実施計画の趣旨、策定経過、適正配置に向けた対応等について丁寧に説明し、保護者及び地域役員等から統合について概ねの理解を得ることができた。3月市議会定例会において、学校設置条例の一部改正が議決されたので、平成27年度早々から閉校に向けての準備を開始することができる。適正配置後の学校名について、目標とした時期までに結論を出すことができた。</p>					
改善案	<p>適正配置実施計画に基づき推進しており、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>適正配置実施計画に基づき、小学校の適正規模・適正配置を推進することで、子どもたちに教育の平等を確保することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 平成18年度に市内全域で説明会を開催して決定した実施計画に基づき、適正配置を順次推進し、平成28年3月末で完了する事業である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.101	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指 標 名	中学校の適正規模・適正配置の推進						
担 当 課	学校教育課						
目 標	<p>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</p> <p>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</p> <p>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</p> <p>・平成28年4月に予定されている適正配置完了に向け、校名変更の検討を進めます。</p>						
取 組 内 容	<p>平成28年4月に予定されている富浜中学校と猿橋中学校との統合に向け、保護者及び地域住民の合意を得る。</p> <p>平成25年11月に立ち上げた大月市立小中学校学校名等検討委員会において、意見を集約し、7月頃を目途に市長に答申する。</p>						
取 組 実 績	<p>平成26年4月に、適正配置実施計画に基づき大月第一中学校と大月東中学校の統合を実施した。</p> <p>平成28年4月に予定されている富浜中学校と猿橋中学校の統合に向け、保護者及び地域役員等を対象に説明会を開催し、統合について概ねの理解を得ることができた。</p> <p>平成27年3月市議会定例会に学校設置条例の一部改正を提案し、議決を得た。</p> <p>平成25年11月に立ち上げた大月市立小中学校学校名等検討委員会において、平成26年5月まで5回に亘り検討し、適正配置後の学校名については現行のままとする結論が出され、市長に報告し、教育委員会において審議した結果、この結論を支持することに決定されたため、議会に報告し、市民に広報及びホームページで周知した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	校	4	4	3		2
	実 績	校	4	4	3		
	達成率	%	100	100	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	8,979	300		
決 算 額	千円	0	6,357	135		
従 事 職 員 数	人	2	3	3		
担当課評価	<p>平成28年4月に予定されている富浜中学校と猿橋中学校との統合に向け、富浜中学校保護者及び鳥沢小学校保護者を対象とした説明会を3回、富浜中学校区内の役員等を対象とした説明会を1回開催し、適正配置実施計画の趣旨、策定経過、適正配置に向けた対応等について丁寧に説明し、保護者及び地域役員等から統合について概ねの理解を得ることができた。</p> <p>3月市議会定例会において、学校設置条例の一部改正が議決されたので、平成27年度早々から閉校に向けての準備を開始することができる。</p> <p>適正配置後の学校名について、目標とした時期までに結論を出すことができた。</p>					
改善案	適正配置実施計画に基づき推進しており、改善策は特に要しない。					
改善効果	適正配置実施計画に基づき、中学校の適正規模・適正配置を推進することで、子どもたちに教育の平等を確保することができる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 平成18年度に市内全域で説明会を開催して決定した実施計画に基づき、適正配置を順次推進し、平成28年3月末で完了する事業である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.102	教育施設整備の充実					
指標名	小中学校の耐震化率						
担当課	学校教育課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の適正配置を見据えた中で、校舎及び体育館の耐震化を図ります。 ・学校の適正配置に合わせて、学校施設、教材備品、パソコン整備等について計画的に整備・充実を図ります。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月東中学校については、水泳プール改築工事を平成26年10月頃に着手予定である。 ・大月東小学校学校校舎・体育館建設事業については、年度当初に仮設校舎を発注し、順次、北棟校舎解体工事、校舎・体育館建設工事を発注する予定である。 ・初狩小学校(旧大月第一中学校)については、小学校化及び校舎空調設備工事を6月頃に発注予定である。 ・小中学校の施設を維持していくため、各学校の校舎・屋内運動場・水泳プール・遊具・給水施設・排水施設等の修繕を実施する予定である。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大月東中学校については、水泳プール改築工事が平成27年3月に終了し、全ての工事が完了した。 ・大月東小学校学校校舎・体育館建設事業については、仮設校舎、北棟校舎解体工事後、新校舎・体育館建設工事に着手し、工事は順調に進んでおり平成28年3月に完成する予定である。 ・初狩小学校(旧大月第一中学校)については、小学校化及び校舎空調設備工事が完了し、平成27年4月から使用している。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	66.7	72	80		100
	実績	%	66.7	72	88		
	達成率	%	100	100	100		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	125,804	864,468	567,320		
決算額	千円	82,758	783,909	550,282		
従事職員数	人	4	4	4		
担当課評価	<p>成果指標である実績においては、市内小中学校の全体面積41,971㎡に対し、整備面積36,946㎡で88.0%となり、目標は達成している。</p> <p>今後については、大月西小学校・強瀬小学校の統合及び東小学校の工事完成により耐震化率は、100%となる見込みである。</p> <p>今後は各学校施設において、未整備となっている空調設備や必要な修繕等を計画的に整備していく。</p>					
改善案	<p>平成27年度末の耐震化率100%を目指す計画を推進しているので、改善案は必要としない。</p>					
改善効果	<p>平成27年度末に市内小中学校の耐震化率が100%になることにより学校施設が整備され、子どもたちの安全・安心を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 適正配置実施計画に併せて、適正配置後の小学校5校、中学校2校の耐震化事業を順次推進し、平成28年3月末で完了する事業である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.103	広報活動および進路指導体制の強化					
指 標 名	志願者数						
担 当 課	短期大学						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回のオープンキャンパスや県内外の高等学校への学校訪問など、広報活動を引き続き行います。 ・今後も負担の軽い修学費用、編入学に強い短大という、大月短期大学の長を生かす広報活動を進めていきます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスに来れなかった者への追加対応を積極的に行い志願者の確保を行うと同時に魅力あるオープンキャンパスを企画立案する。 ・高校訪問では、昨年度まで高校教員であった進路支援室の職員2名の豊富な経験を活かすため、県内の高校訪問に随行させ、積極的な高校訪問を実施する。また、昨年度に引続き前期までに、編入学や就職内定者を対象に母校訪問を実施し、本学の良さをPRしてもらう。 ・大学入試センター試験導入のPRに努める。 						
取 組 実 績	<p>進学相談会への出席数46回及び学校訪問の学校数202校と大幅に増やし、志願者数361名、最終入学者数が定員を大きく超える231名が入学した。昨年度から導入した大学入試センター利用入試による入学者が大きく増加した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	280	280	280		280
	実 績	名	294	294	361		
	達成率	%	105	105	129		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,753	8,079	5,207		
決 算 額	千円	3,732	5,976	4,450		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>18歳人口の減少と4年制志向が高まり、地方の規模の小さな大学にとっては、定員を維持していくのも大変な時代ではあるが、本学においては毎年定数を維持してきている。今後も公立ならではの「学費の安さ」、4年生大学への高い「編入実績」、高い「就職実績」を前面にPRし、本学の特長を生かした広報活動に努めたい。</p>					
改善案	<p>昨年並みの志願者数及び入学者数を維持とともに、学校訪問等をさらに拡大(西日本方面)し、在学生による母校訪問等で本学のPRを行い積極的な学生募集活動に力を入れる。 大学入試センター利用入試による入学者数が昨年度大きく伸びたため、来年度の同入試の定数を増加した。 今年度から来年度にかけては校舎の建て替え等が重なるため、工事中に学校見学等に訪れる学生への対応には気を遣うよう心掛ける。</p>					
改善効果	<p>山梨県内をはじめ近隣県の高校からの入学者が多くを占めるが、全国からも学生が集まってきていることから、学校訪問の範囲を拡大し、在学生の母校訪問等を行うことで本学を知ってもらおうとともに志願者の増加につながればと考えている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.104	リカレント教育の推進					
指標名	特別聴講生数						
担当課	短期大学						
目標	・学習機会の提供を積極的に進め、地域に密着した市民の大学として社会貢献活動を推進します。						
取組内容	大学の専門的・総合的教育機能を生かし、市民の生涯学習に寄与する。 本学が特別聴講生を受け入れることを認めた講義形式の授業を、一般学生と一緒に聴講してもらう。						
取組実績	市民の生涯教育の一端を担うことを目的に募集を行い、男性9名・女性5名、計11名の特別聴講生の申込みがあり、これの聴講を許可し、学籍簿を作成した。その内の聴講を終了した全ての聴講生14名に修了証を授与した。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	15	15	15		25
	実績	名	9	11	14		
	達成率	%	60	73	93		

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	0	0		
決算額	千円	0	0	0		
従事職員数	人	1	1	1		
担当課評価	市民からは14名の聴講生があり、最終的に全ての聴講生が受講を修了した。成果指標からもわかるように少人数ではあるが、年々聴講生は増え目標値にも近づいていることから、さらに受講者が増えるようPRしていきたい。					
改善案	「広報おつき」や、ホームページ等に掲載をするほか、聴講生からの宣伝等で、まずは多くの市民に聴講生制度を知ってもらい受講者を増やしていきたい。					
改善効果	PR方法を工夫し、新たな聴講生を増やすことで、大学が市民に身近な生涯学習の場として活用できればと考えます。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事務事業名	No.105	福祉のまちづくりの推進					
指標名	バリアフリー等に配慮した施設整備の満足度						
担当課	福祉課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等特殊建築物のバリアフリー化に努め、高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりを推進します。 ・「山梨県幸住条例」に基づく福祉のまちづくりを推進します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県幸住条例」に基づく各種様式の受理等を行う。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「山梨県幸住条例」に基づく特定施設建築等届出書受理の受理件数 なし 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%		—	—		15
	実績	%	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	1	1	1		
担当課評価	<p>・国、地方公共団体が建築する特定施設については、届出の対象になっていないので、届出の受理はないが、「山梨県幸住条例」に基づくバリアフリーの基準を満たしている民間施設等の建築についても促進を図っていく。</p>					
改善案	<p>・障害福祉計画等によるバリアフリーの推進に努める。</p>					
改善効果	<p>特定建築物等のバリアフリー化の推進</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 バリアフリー化の推進に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.106	障害者の社会参加の促進					
指 標 名	障害福祉サービスの事業所数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加意識の高揚と誘導を図るために、福祉・保健・教育のネットワーク化による相談支援体制の充実に努めます。 ・心身障害者の障害者福祉サービス事業所等の利用を促進します。 ・障害者の社会生活を支援するさまざまな施策を推進します。 ・県や障害者福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、市内に必要な施設、事業所の設立を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師と連携しての相談支援、福祉サービス事務を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 第4期障害福祉計画を策定し、障害福祉サービスの安定的な提供を図る。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行った。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行った。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、個別ケース会議を開催するなど地域生活や移行のための福祉サービス利用の支援を行った。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	事業所	4	4	5	5	5
	実 績	事業所	4	5	5		
	達成率	%	100	125	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	1	2	2		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業や障害福祉サービス利用を支援を行うことで、障害者の社会参加や地域で生活するための在宅福祉の充実を図った。 ・相談が増加し、多様化しているため、困難事例や長期的な支援については、相談支援事業委託による専門員による相談支援の提供が必要。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加支援や福祉サービスが利用できる地域の障害者支援施設の確保が必要であるが、今年度、市内に新しく障害者支援事業者が開所したため、連携して福祉サービスを提供できる体制を強化する。 ・個々の福祉サービスの利用支援のできる体制づくりのための職員等の検討。 ・社会参加支援の事業等の継続。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度、市内に新しく障害者支援事業者が開所したため、連携して短期入所や通所サービスの需要に対応しやすくなった。 ・障害福祉サービス等の利用により、障害者の地域生活での可能性や充実が図れる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も福祉・保健・教育が連携し、相談支援の充実に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	1-5-13	人を大切にするまちをつくる					
事務事業名	No.107	男女共同参画社会の促進					
指標名	家庭生活において、男女の地位が「平等」と感じる市民の割合						
担当課	秘書広報課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において男女共同参画を促進します。 ・地域課題や生活課題の解決に男女がともに取り組めるよう、各種活動などへの共同参加を進めます。 ・女性が働きやすい職場づくりを支援するため、男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の普及を促進します。 ・仕事と子育ての両立支援を図るため、働き続けることができる環境整備の推進や、子育て後の再就職などの支援に努めます。 ・大月市男女共同参画プランの検証を行うとともに、見直しを検討します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施する。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施する。 ・フォーラムまたは出前学習会を開催する。 ・推進委員会からの意見を受け、早期に「大月市男女共同参画推進プラン」を見直す。 						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発(6月16、17日)実施した。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施した。 ・「大月市男女共同参画推進プラン」(平成16年度～25年度)の見直し作業として、推進委員が調査・検討を行い、第2次プランを取りまとめた。 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	-	-	-		男性 60 女性 50
	実績	%	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,050	1,275	670		
決 算 額	千円	633	564	322		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>・継続して、取り組む必要がある。 * 急激な成果を得ることが難しいため、地道に取り組む。</p>					
改善案	<p>・男女平等の意識を子供のころから教育することが重要であり、小学生を対象とした出前学習会や各地域での啓発活動を継続して実施する。</p>					
改善効果	<p>・男女平等の意識が子供のころから浸透する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結を再配置を行う					
事務事業名	No.108	市立短期大学の管理運営の充実					
指標名	短期大学に関する将来構想の策定						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳人口が減少するなか、四年生大学化、学科改変等、高等教育機関としての生き残りをかけた改変が相次いでいますが、大月短期大学基本問題審議会の答申をふまえ、大月短期大学の特長を生かしつつ、活性化を図ります。 ・教育環境の充実により、人材育成を図り、市域の振興等に寄与できる高等教育機関としてのあり方を目指し、将来構想を策定します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コース選択制導入計画の策定。 ・大月短期大学新增改築事業実施設計の作成。 						
取組実績	<p>コース選択制の導入計画2015(案)を大学内将来構想委員会が教授会に提案し、了承を得た。 主な内容は、コース選択制におけるカリキュラムポリシーとコースポリシー 予算的には明許繰越を行い、岩殿ホールの改修から優先し、設計を実施している。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標		方針決定	コース制決定	コース選択制の導入計画策定		実施
	実績		方針決定	コース選択制の導入計画策定中	コース選択制の導入計画(案)のまとめ		
達成率	%		100	80	100		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	24,182		
決 算 額	千円	0	0	5,192		
従 事 職 員 数	人	8	9	10		
担当課評価	<p>コース選択制については、学内検討委員会にて、導入計画2015(案)を作成し、教授会で何回も審議するなかで承認を得た。 今後は、導入科目の選定及び既実施科目の見直しや教員の採用が必要となる。 校舎建設に係る実施設計については、業者決定を行い、委託事業はスムーズに進捗している。</p>					
改善案	<p>コース選択制に係る教員の3名の増員については、選択コースに不足する人員及び科目を加味する中で、平成28年4月1日付けで採用することとした。 校舎建設に伴う、事務所等の仮移転先である高校岩殿ホールの改修については、必要最低限の改修するように設計業者に指示を出した。</p>					
改善効果	<p>上記を行うことにより、人件費・改修工事費を減額が予想される。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事務事業名	No.109	社会教育施設の管理運営の見直し					
指標名	(社会教育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担当課	社会教育課						
目標	・ 市民会館等の社会教育施設の管理運営業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行します。						
取組内容	<p>民間委託の是非に関わらず、今後必要とする補修、新設の経費や段取りについて検討をしていく。</p> <p>市民会館は利用者の安全確保のため、エレベーターの改修工事・屋上防水工事・トイレ内壁、ブース改修工事を実施する。</p> <p>資料館は改修した1階企画展示室の新設展示整備とともに、それともなう2階常設展示室の改修を行う。</p>						
取組実績	<p>民間業者の受託条件が本市の実情に合わず、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、平成25年度に民間委託に向けての検討はしないことにした。</p> <p>それ以降状況は変わっていない。</p> <p>市民会館においては電源立地交付金を活用し、エレベーター、1階トイレ、屋上防水工事等を行った。</p> <p>資料館は展示室の改修工事が終了し、1・2階展示室の具体的な展示に取りかかった。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	か所	3	—	0		1
	実績	か所	0	0	0		
	達成率	%	0	0	0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	79,562	78,095	77,596		
決 算 額	千円	70,395	73,482	72,676		
従 事 職 員 数	人	5	7	7		
担当課評価	現状のまま継続していくのが適当である。今後も建物の修繕・改修等行い環境整備を計画的に行っていく。					
改善案	対象となる施設に対する適正な処置（適正化）を検討することとし、適正化計画の策定を指標とする。 当面は、民間委託の是非も含め、どのような管理体制が望ましいかを検討していく。					
改善効果	社会教育施設の管理運營業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行する事により、コストの削減が期待できる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 見直しの上で継続 施設の現状、利用者の低迷等から、民間委託が難しい状況にあり、賃金職員に依存せざるを得ない状況にある。					
	【検討委員会評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事 務 事 業 名	No.110	社会体育施設の管理運営の見直し					
指 標 名	(社会体育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館、総合グラウンド、武道館および勤労青年センター等の社会体育施設の管理運営業務について、指定管理制度による民間委託を検討し、あわせて各種スポーツ振興等事業の運営についても民間委託の検討を行います。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設の指定管理者制度については、民間委託の是非に関わらず、今後必要とする補修や、延命措置、新設の経費や段取りについて検討をしていく。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設の指定管理者制度による民間委託については、以前、調査検討を行い、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、社会教育施設と同様に民間委託に向けての検討はしないことにした。 不具合箇所を特定し、年度予算内で対応できる修繕を実施した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所	4	4	4		4
	実 績	か所	0	0	0		
	達成率	%	0	0	0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	16,185	16,038	16,170		
決 算 額	千円	14,450	14,038	21,934		
従 事 職 員 数	人	2	2	2		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校適正化計画後、閉校となる学校の体育施設（体育館・夜間照明）の統廃合について、利用頻度、老朽化具合、通期配分（公平性）などを基に、検討しなければならない。 ・学校体育施設の開放事業、旧学校体育施設（今後の跡地利用との兼ね合い）、その他社会教育施設としての体育館や武道館等数多くの施設があり、整備、修繕が追い付かない。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な将来を見通しての改修、統廃合計画の策定。 ・閉校後の跡地利用の早期決定。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校となる学校の体育施設の廃止等の検討が今後も必要である。 ・閉校跡地の利用計画の見通しがつき、施設の廃止が決まれば管理運営経費が節約できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員（所管担当部等長）意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 施設の現状、利用者の低迷等から、民間委託が難しい状況にあり、賃金職員に依存せざるを得ない状況にある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.111	職員提案制度の推進					
指 標 名	職員提案の採用件数						
担 当 課	企画財政課						
目 標	・広く職員から提案を求めることにより、職員の想像力、研究心および市政運営への参加意欲を高めます。						
取 組 内 容	提案がなされてから審査会までに、担当から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を、提案者に伝え、更に再提案が出来るような再構築期間を設定することで、提案件数及び採用件数の増加に努める。						
取 組 実 績	平成26年7月1日から10月20日まで提案を募り、17件11名(6課)から提案があり、審査の結果、提案の採用は2件となった。 募集開始後に、子育て・教育・定住促進の施策提案というテーマを追加で依頼し、職員個人またはグループによるもので可として提案を促した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	3	3	3		3
	実 績	件/年	2	1	2		
	達成率	%	66.6	33.3	66.6		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	0	0	0		
従 事 職 員 数	人	4	4	4		
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の推進を図り、提案件数を増やすため、テーマを設け取り組んだ。 ・採用されなかった提案であっても、提案の意図や趣旨が担当課等で再検討すれば、効果が期待できる場合は、提案者の承諾により、担当課へ通知し、対応報告を求めたことにより、制度の理解につながられた。 ・採用されなかった提案であっても、提案内容によっては、関係課に情報として提供した方がよいと判断した場合、提案者の承諾により、回答報告等を求めないこととした上で、関係課へ情報を提供し、提案制度の有効活用を図った。 					
改善案	<p>提案がなされてから審査会までに、担当から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を、提案者に伝え、更に再提案が出来るような再構築期間を設定することで、提案件数及び採用件数の増加につながると考えられる。</p>					
改善効果	<p>再構築期間を設定することで、採用件数の増加が望める。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.112	行政経営のための研修制度の充実					
指標名	全職員に対する職員研修参加者の割合						
担当課	秘書広報課						
目標	・NPM理論に沿った「顧客志向」、「市民志向」の考え方を認識し、市民の目線に立った行政経営を行うため、市町村研修所への研修参加はもとより、民間企業から講師を招くなど研修制度の充実を図ります。						
取組内容	山梨県職員研修所の講座へ積極的に職員を派遣する。 出張研修の実施検討 高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応するために必要な研修を積極的に受講						
取組実績	山梨県市町村職員研修所 9講座 25名 山梨県市町村振興協会(市町村職員先進施策調査研修) 2名 庁内研修(認知症サポーター養成講座 39名、地域整備課所管業務研修 143名 過疎集落等自立再生対策事業研修(大月市いいとこ発見ツアーバス) 15名) その他の研修 3名 計 188名						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	50	50	50		50
	実績	%	100	100	82		
	達成率	%	200	200	164		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	314	290	335		
決 算 額	千円	134	242	264		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>山梨県市町村職員研修所の研修科目と庁内研修を中心に、職員の知識習得と説明能力の向上に繋がる研修の受講を推進した。 特に庁内研修を積極的に実施したことで、講師となった職員の能力アップと共に職員間の情報共有にも繋がった。</p>					
改善案	<p>引き続き、山梨県市町村職員研修所の研修科目と庁内研修を中心に職員の知識習得と説明能力の向上に繋がるような研修計画を立てていきたい。</p>					
改善効果	<p>庁内研修を継続的に実施することにより、説明能力の向上と情報の共有を図り、市民サービスの更なる向上に繋がるものと考えている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.113	人事評価制度の導入					
指 標 名	人事評価制度の導入						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・少数精鋭の組織体制を構築するため、試験を含む選考制度や業績評価、行動特性評価など、客観的で公正な成果主義の人事評価制度の導入により、職員の行動様式の改善を図ります。						
取 組 内 容	昨年に引き続き、勤務評定や管理職員昇任希望制度を実施する。 現在の勤務評定は配置換えや昇任作業の基礎資料としているが、今後この評定を定期昇給や勤勉手当にどこまで反映できるか検討を行っていきたい。						
取 組 実 績	12月に職員の勤務評価を実施し、この結果を踏まえ人事配置や昇格を行った。 管理職員昇任希望制度の実施により、新たな管理職員の任命を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		検討中	検討	検討		導入
	実 績		検討中	検討中	検討中		
	達成率	%	-	検討中	検討中		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0		
決 算 額	千円	-	0	0		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	定期昇給や勤勉手当への反映には、引き続き研究が必要である。					
改善案	現在、実施している勤務評定をベースとし、新たな人事評価制度の構築を図るべく、他自治体と情報交換をするなど、本市に見合った制度を構築していきたい。					
改善効果	人事評価制度を反映することで、職員の更なる勤務意欲向上と適材適所の人事配置が可能になると考える。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施策名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事務事業名	No.114	健全な財政運営のための目標設定					
指標名	将来負担比率						
担当課	企画財政課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 ・土地開発公社解散に伴う三セク債発行等により、大幅に変わる財政指標であるため、中長期財政計画の公表とともに、財政指標見通しの公表を行う。 <p>将来負担比率 24-180.1、25-174.8、26-201.4、27-204.1、28-198.6、29-195.8 (長期財政見通しより)</p>						
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>将来負担比率 22-202.0、23-185.3、24-183.1、25-174.7、26-189.5</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	-	189.2	195.3	201.4		180.0
	実績	-	183.0	174.7	189.5		
	達成率	%	103.4	111.8	106.3		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	603	601	588		
決 算 額	千円	577	568	581		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>中長期財政見通しにおいては、平成27年度決算を、ピークに、以降、改善に向かう見込みとなっている。</p> <p>平成26年度の実績は、目標値をクリアできたが、平成25年度決算より上昇した。</p> <p>平成26年度における、将来負担比率上昇の要因は、分子「将来負担額」の一要素である公営企業債等繰入見込み額の増、及び、そこから差し引かれる将来的に充当が見込まれる財源の減少等(基金の取り崩し等)による。</p>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・財政の健全化については、特に多額の赤字補てんが恒常的となっている病院経営について、実効的な改善策を、強力に推し進める必要がある。 ・基準外の繰出し金の抑制 ・状況に応じた、基金への積立。 ・状況に応じた、繰り上げ償還の検討 					
改善効果	<p>分母にあたる標準財政規模は年々減少傾向。</p> <p>分子の要素となる、地方債の残高、公営企業、一部事務組合等への繰出し見込みの減少、及び財源となる基金の増により、指標の改善が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.115	健全な財政運営のための目標設定					
指 標 名	実質公債費率						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 ・土地開発公社解散に伴う三セク債発行等により、財政指標が大きく変動する見込みであるので、その変動を的確に捉え、中長期財政計画に反映し、公表を行う。 実質公債費比率 25-16.4、26-17.2、27-18.4、28-19.2、29-20.0（長期財政見通しによる）						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 実質公債費比率 22-14.7、23-15.0、24-15.4、25-16.4、26-17.1						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	15.4	16.5	16.5		15.3
	実 績	-	15.4	16.4	17.1		
	達成率	%	100	103.1	96.5		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	603	601	588		
決 算 額	千円	577	568	581		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	<p>中長期財政見通しにおいては、平成29年度決算を、ピークに、年々上昇する見込みとなっている。</p> <p>平成26年度の実績は、目標値に及ばなかったが、見通しにおける 17.2 よりも、抑えることができた。</p> <p>ただし、当該指標は、3か年の平均を採るため、平成27年度決算においては、三セク債償還の始まった平成25年～平成27年の平均となるため、更に上昇する見込みとなる。</p>					
改善案	<p>状況に応じた繰り上げ償還の検討。</p> <p>企業会計、一部事務組合等の経営改善等による、起債の抑制。</p>					
改善効果	<p>分母にあたる標準財政規模は、年々減少傾向。</p> <p>普通会計における公債費や、企業会計、一部事務組合等の公債費に充てる負担を抑えることで、分子が減少し、指標の改善が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成26年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.116	健全な財政運営のための目標設定					
指 標 名	人件費						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 ・また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革も推進する。 ・人口減少に伴う、職員数の抑制・削減への対応の必要性を財政計画に明記していく。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、定年退職者数に対し新規採用を抑制してきたが、昨年同様、定年退職者の再任用のため、職員数の削減が図れなかった。 <p>目標金額2,133百万円に対し、約2%の抑制を図ることが出来た。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	百万円	2,388	2,229	2,133		2,279
	実 績	百万円	2,316	2,163	2,091		
	達成率	%	103.1	103.1	102.0		

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	—	—		
決 算 額	千円	—	—	—		
従 事 職 員 数	人	3	3	3		
担当課評価	・職員数の削減ができず、また、再任用制度により、効果が薄れたが、目標値をクリアできた。					
改善案	・適正な定員管理と財政計画の連携を図る。					
改善効果	・適正な人件費の執行。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					